

# 本多利明の「自然治道」論と開発経済モデル

——政策思想における「西域」型経世学への転換——

西岡 幹雄

## はじめに

徳川吉宗による享保改革の成果は、幕藩政治経済システムの一つの帰着点であるとともに、18世紀後半以降の「国産振興」策とこれを遂行する基礎となる諸学探究の多様化の出発点でもあった。

こうした政治経済文化の動向は、幕藩システムの政策を体系的に根拠づける経世学にも変容をもたらさざるをえなかった。とりわけこの時期までの市場社会の成長と深化は、これまでのカリカチュアなテキスト教化主義であった正統派朱子学のみならず、政治の具体的制度の提示による徂徠学派や礼学による実学によって政治を運用しようとしていた白石らの経世学すら、西洋列強の世界的膨張を眼前にしたとき、新たな政治経済システムを予想させるモデルとしてはすでに限界に達した。同時にそれは、日本が従来の東アジアの政治的歴史的展開の中で自らを位置づけることを脱し、世界の広域的な知的ネットワークの中で自己の発展を模索するとともに、市場経済の伸張に応じた政治経済システムの措定とこれを解明する思想体系を欲する段階に達したことを意味する。

本多利明（1743（寛保三）—1820（文政三）年）こそ、幕藩政治経済体制を「自然治道」へ転換させ、来るべき社会本来の方向を「国家豊饒」として導きだそうとした嚆矢の一人であった。

かつてドナルド・キーンは、その名著 *The Japanese Discovery of Europe* の序文冒頭で、「本多利明のどの著作でもよいからその1ページを読んだだけで、

彼とともに一つの新しい時代が始まったこと、近代日本がはじまったことがわかるはずである。彼の書物のなかには、ある新しい精神、そしてそれは不安で好奇心溢れる、感受性ある新しい精神がある。彼のうちにはさまざまな新発見に対する驚嘆がある」(Keene [1952])。

しかしながらキーンが予感したような本多利明に見られる「新しい時代」の始まりとはいったい何であったのか、彼の著作に見られる近代日本に向けての「感受性ある新しい精神」とはどのようなことを指すのか、実はそうした利明自身に内在した「発見」を見いだす作業は、およそ半世紀を経てなお不十分であるように思われる。

たとえば、Najita & Scheiner [1978] によれば、太宰春台から海保青陵に流れる経世思想は、徂徠の政治イデオロギーを新しい商業ブルジョワの世界論へ架橋するものとして高く評価されたのに対して、これと同時期の利明のそれは経世思想そのものが経済社会の環境に対する適応作用の一形態にすぎず、一種の道具主義 (instrumentalism) にほかならなかった。つまり利明の「自然治道」論の政策思想性は、それ自身には認められず、儒学的伝統を批判する道具としての作用でしかないというのである (Najita & Scheiner [1978] p. 35)。またモーリス・スズキによる利明像は、その後の開国思想の一つの基調である国家の指導性の枠組みのなかで、外国貿易による経済的利益を日本がどのように取得するかという佐藤信淵や横井小楠に連なる側面だけが取り上げられている (Morris-Suzuki [1989] pp. 37, 41, 訳60-61, 67ページ)。最近、刊行された Sugihara & Tanaka [1998] においても、18世紀後半の「内憂外患」を背景にして、私的商業活動をコントロール下においたユートピア的な中央集権国家構想、および利明の著作にはマルサス『人口論』と同様な議論が見られるといった指摘はなされてはいる (Sugihara & Tanaka [1998] pp. 11-13) が、利明の諸作に内在し、彼の抱くヴィジョン—幕藩政治経済システムを転換させる意図—をもった政策体系であるという全体構想のなかでの位置づけではない。その意味で、「本多利明の著作」に「一つの新しい時代」を予感させるという作業は復元で

きてはいない。

実は、利明の学問経歴からいって、経世学分野に費やされた期間は、後述するような経緯からして、7・8年足らずであり、その大半は彼が出身した算道・天文・測量等の自然科学に関係するものであった。そのため、明治時代後半に江戸期の知識人の再評価が行われはじめたとき、利明の業績でまず注目されたのは、数学分野と自然科学分野であった<sup>1)</sup>。

こうした彼の経世学での意義をまず発見したのは、日本経済思想史に大きな足跡を残した本庄栄治郎によるものであった。本庄は、利明の海運論・貿易論・属島開発論・河道漕運論・国産奨励論・人口論・物価論などを通じて、利明の思想が「蘭学者」として「洋学の影響を受けしことはなほ大なるものを認め」ようとしたと同時に、それがトーマス・マンをはじめとする「メルカントリズムの思想と対比するに興味ある」テーマであると位置づけたのである（本庄〔1916a〕〔1916b〕；本庄〔1931〕第6章；本庄〔1935〕、92-98ページ）。こうした本庄による利明理解は、福田徳三のように、利明の所説がオランダからの重商主義学説書の移入もしくは翻案なのかそうではないのかといった議論（福田〔1916〕）に注目が集まったり、あるいは逆に滝本誠一のように、「我が旧時代の学者先生は漢儒といわず、和学者といわず、また蘭学者たるを問わず、その頭脳は元来皆支那学説によりて陶冶せられたるものにして、……表面はともかく、事実上悉く支那学説の奴隷たるを免れざるなり。……蘭学者の本草学等にはまま西洋の説を加味したるものあるべしといえども、政治経済学に至りては、惺窩以後滔々たる学者挙げて支那の崇拜者たらざるなしというも、また誣言にあらざるが如し」（滝本〔1929〕、31ページ）といった利明の「独創の見を懐きし」態度を否定する見解も現れる一方、他方では本庄による利明の重商主義的「思想の対比」から一歩進めた野村兼太郎のように、利明の学説を「経済的革

1) 吉田東伍〔1894〕；遠藤利貞〔1896〕『大日本数学史』など、とくに日本思想史における安藤昌益の学術的意義の発見者である狩野享吉もまた利明について強い関心を若年期からもっていたことが知られている（鈴木〔1970〕）。

新論」と捉え、「武士本位の立場にある」が「西洋の合理主義を志向」した「徳川時代の経済思想史中、もっとも進取的な議論」（野村 [1939], 第8章）として積極的にその意義を問うた見解も出現した。しかしながら、利明の経済学説そのものの体系的理解からいえば、利明の思想がオランダを経由した重商主義学説の影響下にあったか、もしくは西洋経済学の先駆的導入か否かという本庄によってはじめられた領域を出るものではなかった。

その後、本多利明研究は、彼の論著に散見される地理学、地政学、人口論、あるいは農政論に関して注目されることがあっても、それらは部分的な指摘であり<sup>2)</sup>、洋学史研究の分野からは佐藤昌介によれば、利明ははじめ工藤平助にしろ、林子平にしろ、彼ら「蘭学系経世論」は、「誇張や空想的要素が多く現実性を欠き」、西欧諸科学とその技術部門の「移植・研究を目的とする正統派蘭学とは区別されなければならない」という否定的評価を受けるに至った（佐藤 [1984], 9-10, 28-41ページ）。阿部真琴 [1955-1957] や塚谷晃弘 [1960] による利明の伝記的研究を除けば、利明の体系自体の本質性ないし独自性を本格的に追究するものが乏しかった。そしてなお今日においても、利明の日本経済思想上の位置づけそのものが、徳川期の思想史のなかでもわずかに断片的に触れられる程度にすぎないという現状は、きわめて残念な状況といわざるをえない。

本稿は、こうした本多利明の今日的状況に関して、日本の経済思想のなかで彼を系譜づけていく作業に関心を傾け、とくに彼の特色と思われる政策思想上の体系性—これまで日本型重商主義者としてのみ定型化されてきた利明の経世学構想が現代から見て経済学モデルの先駆として、とりわけ彼の政策コンセプトが彼自身の独創による開発と経済発展という開発経済学的テーマに達してい

2) 内田秀雄 [1935]「地理学者としての本多利明」『地理論叢』（京都帝国大学）第7集；鮎沢信太郎 [1940]「本多利明の世界地理学」『東洋地理思想研究』（日本大学第三普通部）；飛松正 [1938]「本多利明の北方伸展論」『歴史教育』（歴史文化研究会）第13巻 第12号；佐藤直助 [1954]「本多利明の人口論の背景」『ソフィア』（上智大学）第3巻 第1号；島崎隆夫 [1958]「本多利明の農政論」『三田学会雑誌』（慶應義塾大学）など。

ること一を探究したい。

最終的にはこうした理解を通じて本多利明の政策体系とその思惟が、正統派朱子学・徂徠学ならびに学派・白石らを通じて築かれた政治的「経世学」から、幕藩政治経済システムの変質と深化に応じて形成されはじめた経済開発的「経世学」への転換を迫るものであったことを少しでも明らかにできる一助ともなれば幸いである。

## I 本多利明の略伝と業績

### 1 謎の経世家の前半生——利明の略歴と背景——

利明の出自や家系を含めその前半生に謎が多いことは、これまでの諸家が指摘するところである。これまでに利明に関して一致した点は、吉宗治世下最晩年に当たる1843（寛保三）年に越後国蒲原郡ないし村上周辺で生まれたらしい。出身も加賀藩を致仕した郷土層の次男であったという以外あまりはっきりしない。一時、わずかな期間加賀藩に経世学をもって仕えたようであるが、すぐに退官し、その後も家塾の指導にあたっていたらしい。したがって生涯の社会生活の大半は、私塾で浪人として、幕府諸藩の人々との間には学問を通じて交流があったにせよ、同時期の友人の江漢やおそらく面識があったであろう源内と同様、どこかの公的組織にも拘束されない、江戸の自由な知識人として過ごしたようである。通称、本多三郎右衛門、理明ないし李明と称し、また北夷魯鈍斎とも号した（阿部〔1955〕、第11号、67ページ；本庄〔1935〕、5ページ；塚谷〔1970〕、444ページ；宇野〔1826〕、399-400ページ）。今日、我々は利明を「トシアキ」あるいは「トシアキラ」と呼称しているが、理明ないし李明と自署していたところを見ると、「リメイ」と自称していたらしい。さらに北夷魯鈍斎とは経世学に関心をもつ直前の彼の注意が蝦夷地とその北方諸島、そしてロシアの南進に寄せられていたことを示すものである。

下越の農村地帯で青少年期を過ごした後、利明は、関孝和・建部賢弘の算学を伝える今井兼庭（播州姫路藩酒井家家臣）の門下に入るため、江戸に出た。こ

こまでの事情を利用の弟子である宇野保定は、次のように叙述している<sup>3)</sup>。

「本多三郎右衛門利明魯鈍先生の父の名は不記、兄弟男女あり、兄は父の遺跡を相続し、弟は高田候に仕えて一万石余りの新田を開発しその後没す。先生は次男として童名長五郎、成長して三郎右衛門と改め、八歳の春志を起こし、太平久くして枕を泰山に安しぬれ共、いつか此の期あらんや、年々歳々奢侈増長し、窮民は多くして国用日に乏しくまた人の生まれるも多くして遊民のみなり。ゆえに天地に奉公する人少なし、苛政専らなるゆえに国家富を失う。此の理を嘆いて国家豊有ならしめんことを思ひ、此の利を極めんとするには算道にしかずとこれを本となしぬ。父は此の心を知らずして運筆を習わし、素読を習わしむ。しかれども算術に心を委ね、心気を懲らすこと既に十年、漸その道の趣を知れりと、十八歳の秋父母に暇を告げて、東武に至りてといえどもその道を極めんと欲して、今井寛蔵兼庭を算学の師として仕え、関流の奥義を習う。寛蔵は建部彦次郎〔賢弘〕を師匠と頼みて、その道を得たりと。彦次郎は関新助孝和先生の高弟なり。天文は千葉陽生歳胤、剣術は山縣大武を師として奥義を極む」(宇野〔1826〕、399-400ページ)。

利明の経世学ないし政策思想の形成を考える場合、以上の叙述から、見過ごしえない点が少なからずあると思われるので、紙数を割いてこれらの点について考えてみよう。

まず「本多三郎右衛門利明魯鈍先生の父の名は不記、兄弟男女あり、兄は父の遺跡を相続し、弟は高田候に仕えて一万石余りの新田を開発しその後没す。先生は次男として童名長五郎、成長して三郎右衛門と改め、八歳の春志を起こし、太平久くして枕を泰山に安しぬれ共、いつか此の期あらんや、年々歳々奢侈増長し、窮民は多くして国用日に乏しくまた人の生まれるも多くして遊民のみなり。ゆえに天地に奉公する人少なし、苛政専らなるゆえに国家富を失う」というこの部分をどのように解釈するかであろう。北越の出身であり、「自然治道」モデルにもよく登場する、下越・蒲原の地は、古来より、信濃川、阿賀野川、加治川の大河川に挟まれ、しかもそれらの河は海岸砂丘のために水

3) 本稿では、以下、読みにくい文章については原文を損なわない程度に書き改めたり、現代文形式にしているところがある。また本文中の日本人名は、外国人名や古人との統一性から敬称は略した。

はけが悪く、そのため古来より砂丘の背後は、潟や湿地（たとえば福島潟・銚子潟・紫雲寺潟など）に覆われていた。したがって洪水のため河川流域は広野が多く、戦国末期まで「野谷地」と呼ばれ開発されない未開地であった。ここに越後各地の城下町の建設、戦争による兵糧米需要の増大、鉾山町なканずく佐渡金銀山の形成とも相まって、商品としての米生産・販売が大きな弾みとなり（米の商品化）（田中他〔1998〕、4ページ）、佐渡対岸で、しかも未開地を多く残す蒲原一帯を空前の田地開発ブームに巻き込むことになった。とくにこの地域の諸藩にとって、産業開発としての新田開発はその財政を充足させるに格好のものであり、またこれを遂行するためには武士を廃業し、新田請負人として開発申請を出してきた先進米作地から各地からの移住浪人はきわめて歓迎すべきものであったと思われる。利明の父祖はそうした新田請負人（「参候浪人」とも「開発浪人」とも呼ばれた帰農武士）の一家族として普請人足を引き連れた、加賀からの移住者であったとみなすことができよう。実際、この地域には、甲斐武田家遺臣（青木家）、大谷吉継子孫、越前朝倉家遺臣（中野家）、会津芦名家遺臣（平田家、新野家）などに混じって、数多くの加賀浪人の存在を見いだすことができる。そうした加賀浪人の集住地の一つである福島潟東南岸に「本田村」が、そしてそのさらに北東に分村として阿賀野川と加治川に挟まれた「本田新田」が広がっている。しかも両新開村は、この周辺に一円藩領をもつ新発田藩ではなく、村上藩領であった。さらに彼らには、既存耕地の経営持続と新田開発無限許可、および畝下三カ年無税の特典だけでなく、藩士格を与えたり、大庄屋に任じることが多かったし、また利明自身、公式的には「本多」ではなく「本田」と署名することが多かった（ただし自筆本の筆名では、本多と本田とは相半ばしている）（新潟県〔1987〕、457-459ページ；新潟県〔1988〕、345-368ページ；阿部〔1955〕、68ページ）。筆者は、以上の諸点をも考慮すれば、阿部・塚谷両氏による「利明蒲原郡出生説」は、他方で宇野による「利明村上出生説」と矛盾することなく、接点をもちうるのではなかろうかと考えている。

しかし「八歳の春志を起こし」た利明の眼には、この地域のめざましい経済

成長と開発によって生みだされる諸矛盾の激化に物心ついた頃より、気づかざるをえなかったのではなからうか。実際、時代が経つにつれ、紫雲寺潟排水工事、松ヶ崎堀割の堀削、あるいは加治川の瀬替えや福島潟の干拓の状況は安定化するが、開削されて間もない利明の幼少期には、紫雲寺潟と阿賀野川・信濃川河口に挟まれた地域は船道の要所（松ヶ崎）ということもあり、開拓によって生じる船道の浅瀬化をめぐり、しかもこの一帯は幕府勘定所、旗本知行所、長岡藩、新発田藩、会津藩そして村上藩との支配交錯地で、こうした諸勢力の総合調整ができないままに、新潟以下の港町と干拓地とは対立を深めた（三潟水抜き工事による水位の低下と耕地化の伸展。福島潟は、新潟を外港とする。新潟と結びついた発展。松ヶ崎堀割をめぐるのは、新潟と新発田の大庄屋とは対立。ここに利明が民政を統一的に掌握する「国君の天職」を『経世秘策』や『西域物語』で求めた一端がある）。そしてたとえ堀割を堀削しても、阿賀野川の増水した分を大規模開発によって海に放流することがむずかしく、利明の嫌う流域の洪水・水腐れにたえず悩まなければならなかった一方、干拓によって遊水池としての潟の役割が消滅したことにより、堀割の決壊は激しく、大水害に見舞われることが減らなかった（新潟県〔1988〕、345-347ページ）。こうした事情の常態化は、宝暦・明和期以後、信濃川以北の新田開発は、町人請負形態が一般化し、大規模な手作地主と土地貸付（質屋）による作徳地主らの大規模経営・大土地所有制（質入れ・質流れによる土地集積。永地・質地集積過程）が成長するとともに、本多のような開発以来の「名請け」をしてきた帰農武士地主や中小規模土地所持農民や零細自営地主は没落していった。開発主体の変更は、開発投資の膨大さに引き替え、その技術革新が不十分で、開発浪人諸家はその所持を失う。しかも「八歳の春志」を起こした1754（宝暦四）年以降は、この下越一帯は、三カ年にわたって、旱魃、低温と豪雨大水害、大凶作により、関東と東北北陸では餓死者と流浪者。城下町への流浪者の流入を引き起こし、また新発田藩では領内生産高（草高）8万石の70%を連年で失うという記録的な災害に見舞われた。しかも宝暦年間から明和・安永年間に至る20年間には、「災害飢饉の循環のメカニ



ズム」ともいうべき反復が観察可能であり、このメカニズムの深刻さをより鮮明に印象づけるのはむしろ開発地拡大によって生みだされた日本海沿岸での急速なモノカルチャ的な米作地域化とこれに反応する急速な米価の記録的下落であった。

その一方で、明暦・寛文期（1655-1673）を境に日本海側の米が下関を経て大坂へ回る事態が進行し、これは新潟の繁栄をさらに加速させ、市場経済の成果は、大坂での売却代金が全体の62%を占め、本格的に大坂へ集中する。とくに日本海と佐渡、阿賀野川水系と信濃川水系の合流点で信州との連絡も良い（新潟人口元禄期で2万）新潟では、やがて北方の松前・蝦夷地交易の大中継地となり（新潟市史編纂所〔1995〕、345-245ページ）、青年の利明にも交易と北方開発は、いやがうえでも意識せざるをえなかったであろう。

利明が「春志」を起こした理由および算学・測量術を志した理由と経世学を志した理由、また商人を排撃した理由と、「国君」に市場経済システムの創設者・制度建立者を求めた理由、「世直し」的一揆・打ち壊しを必ずしも否定的に利明が考えなかった理由の一端はこうしたところに求められるように思われる。そして利明はこうした経済的動向がやがて幕藩体制そのものを揺るがし、新しい「国君」の下で政治経済システムが形成されるだろうという見通しをもっていたが、こうした認識の基礎はやはり、彼が経世学の著作を著す天明期以前に利明が確立し得たと考えるべきであろう。

## 2 「音羽先生」と算学

このような経緯が背景になっていたのであろう、越後を後にした利明は、殖産そしてそのための測術にとってもっとも実り豊かで、また実用性に富み、自らの才技に適していた算学の家塾を江戸・音羽で開き（だから「音羽先生」という呼称ができる）、併せて天文学・暦学も教授したらしい。幕府公認の和算術・関流の系譜を引く塾主として、『四約術』（1772）、暦学の分野では『補授時歴』（1782）、『再訂三条図解』（1784）、自然科学などでは、『焰硝起源論』（1793）等

があることからわかるように、経世家に至るまでの利明の歩んできた道は、自然科学系であったといえよう<sup>4)</sup>。

Rubinger [1979] が江戸期の教育水準に驚嘆したように、朱子学による藩校教育だけでなく、江戸の大都市では士庶とも、私塾 (private academy) が漢学塾、洋学塾、和算塾、武道塾などに分類されて (むろん併営している私塾もあるが)、等しく後世に役立てる実学的な色彩をもつものが少なくはなかった。その中で、利明の和算学そしてその後航海学を中心とした洋学を志した家塾の原因は、金山佐渡鉾山開発のための測量術の基礎としての算学、また主要な興業開発としての新田開発、あるいは幕領吏僚、諸藩の勘定方および各地の在村庄屋層に必要な不可欠な教養としてその才が珍重され、しかも江戸も中期を過ぎると、新潟をはじめ商工業の発展と西回り海運・蝦夷地交易 (田中他 [1998] 『新潟県の歴史』, 213-216ページ) が経済構造上大きなウエイトを占めるに随い、いわゆる算学研究はその余波を承けて発展する。その深まりはやがて算学の枠を越えて、合理的実証的自然科学的志向の洋学研究者 (西洋医学を中心に窮理学・地理・天文の輩出する)、あるいは合理的実証的自然科学的手法を取り入れた経世学を受容しようとした、利明をその嚆矢とするような学者を生む土壌を創り上げていったといえよう。

### 3 社会問題と北方問題への関心

利明の算学からヨーロッパの自然科学へ向かった数理的知識は、一転して、幕藩社会への内実に向けられるようになっていく。これは彼が中年まで過ごした田沼政権が交代するきっかけとなった度重なる天明期の大飢饉とそれによる幕藩社会の不安定さが機縁になったということもできようし、これまでの彼の眼から見て「興業開発」を実効ある手だてにしたいという欲求が表面化したとも考えられる。また純粹に数理的諸科学を実践面で社会的に有用に活用したいと思ったのかもしれない。

4) 利明の詳細な自然科学技術系の著作については、阿部 [1955], 第11号, 76-78ページに詳しい。

しかしながら、この天明から彼が経世学で提案を始める寛政期にかけて、もっとも重要な点は、やはりロシアの南下政策であった。18世紀後半既にロシアは千島列島まで進出し、各島に番屋を建て、松前藩に通商を要求する水準に達していた。この時期、工藤平助や林子平だけでなくオランダ商館報告も幕閣に勧告しているのは、そうした北方問題への緊急性であった。

しかしこうしたロシアの進出に対しては、利明にすれば、松前藩という小藩だけで対抗できるわけではないし、また中央で北方領域を本格的に統治するとなると当然海防とならんで経済開発は必須であろう<sup>5)</sup>。

このような状況になると、高弟の最上徳内や近藤重蔵を北方探検させているだけでは、知識としてはどうしても薄弱であり、殖産の術だけでなく、通商・航海・開拓植民の経済まで幅広く考えなければ利明としては立場がないであろう。とくに幕閣は少なくとも田沼政権下の勘定奉行所内の有司は、幕藩体制の停滞とロシア進出をバネにして、北方開拓から財政殖産（鉱山開発を含め）を望める事業を画策しようと考えていた節がある。利明も当然、高弟たちを通じて、一部幕僚たちの動向は知っていたであろう。

こうした幕藩体制の危機とロシアの脅威という内外の厳しい環境は、さらに追い打ちをかけるように、天明の大飢饉とそれによる農村の荒廃と離農による人口流出、間引き、江戸市中などの打ち壊し運動、そしてそれが將軍継嗣問題と絡んだ田沼の失脚と定信政権の成立、勘定奉行所内の北方問題への消極的姿勢への転換などは、利明をして、もはや今までの自然科学内の知識だけに収まっているときではなく、こうした日本自体の危機と幕藩体制の行き詰まりに対して、そして治道としてこれまでの儒家では対処しきれなかった、つまり解明できなかったことについて日本経済のメカニズムとして、これを円滑に均衡化させる通商・航海・開拓植民の経済、市場経済と貨幣流通問題、社会的インフラ拡充などの産業育成と、幕藩体制に代わる政治経済の新たな制度化とそれ

5) 彼の本格的経世学に向かうまでの主要関心事、蝦夷・北方諸島、ロシア関連の著述については、阿部〔1955〕、第12号、89-91ページが詳細なので参照されたい。

による発展の方向を見いださざるをえなかった。

そのための「自然治道」という新たな概念にもとづく「西域」型の経世学を目指そうとする利明の晩年の意図であるし、また巷間いわれているロシアの脅威から日本の自立を助ける学問だったのである。そこでの有効性は、方法論的に学問を「西域」化させることこそ、政策思想における経世学を幕藩体制の転換後の新たな世に結びつける胎動であった。

## Ⅱ 自 然 論

### 1 利明の経世学の方法論的基礎と「窮理自然の玄則」

利明が「自然治道」という形で、北方の地政学の問題や、算学・天文・暦法の課題から、天明の大飢饉と田沼意次政権の没落・松平定信の寛政の改革を契機に、本格的に経世思想に転じたのは、寛政年間（1789年以降）のことであった。

これまで利明の経世思想については、「自然治道」説ということで、両者密接不可分のものとして論じられることが多かったが、筆者の考えによれば、両者はたしかに究極的には、一括して統合総合化できるものであろうが、利明の真の思想像からいえば、「自然」論と「治道」論とを分離して解明することが可能ではなかろうか。またそのように考えることが原理的には、利明の真の意図ではなかろうか。

そうすると利明の経世学という「自然」とは、「窮理自然の玄則」「百穀百菓の豊熟の本法」などとして表現され、後者の「治道」は「自然」「条理」「宇宙」の原理にしたがって国民経済を治める方法・「仕方」という思想とが結合して、新たな「自然治道」という論理が創られたものと思われる<sup>6)</sup>。

同時にこのような形で、自然治道を分離して考察するということは、これま

6) 利明は『経世秘策』（1798（寛政十）年）の著述の別名を『国家豊饒策』とも名づけているので、まさに国民経済の「富国」のための政治・政策に関する原理と応用が、彼の関心の中心であると判断できる。

での利明の経世学を扱ってきた研究者の多くが（本庄栄治郎や野村兼太郎、福田徳三等すら）が看過してきた、徂徠学（派）の「日本国の興業」すなわち「治国平天下」というような儒学的マクロ的に人為的な人工物（礼楽にもとづいた「先王の道」としての国家政治制度の整備）として「聖人」によって基調づけられるのではなく、まず自ずからなる生成と展開によって、世々、自然的に循環する「窮理自然の玄則」（人間の自然現象として自ずと普遍的で法則性がある原則）として認識しなければならない。つまり、先王の道では設定できない本質世界であるということから発している。たしかにこれを基礎づける方法論としては、滝本・福田以来、つねに蘭学（南蛮学を基本にした洋学）への利明の飽くなき追想があることは、筆者は認めるが、利明にはそれ以上にこれまでの江戸の経世思想とくに徂徠学の隆盛とこれへの批判的継承を抜きにして、彼の自然論は形成できず、さらに治道論ということを含めれば、利明の経世学は、徂徠学への関心を除けば成立しなかった（なるほどそれとともに白石の実証学的経世論の影響も言及を避けるわけにはいかないが）と思われる。

利明が自然を強調するようになった初見は、『自然治道の弁』1795（寛政7）年に最初に見える。この年はかねてから利明が関心を寄せていた北方問題に対して、幕閣が定信の退陣を受けて、二年目のことであり、これまで急を要していたロシアの蝦夷地接近政策だけでなく、西洋の異国船全体にそのとりあつかいの配慮を国内全部に指令し、3年前のラクスマン根室来航の時に講じた諸藩への海防政策の徹底を指示するだけでなく、これまでの措置を穩便に図り、外国船と外交交渉の摩擦を避けようとしたものであった。さらに、麻田剛流門下の新鋭である、高橋至時を大坂定番同心にかかわらず、西洋天文暦学御用のため、新暦法改定の天文方として直参に加えたことは、これまで定信が宣していた朱子学以外の異学の禁を一部緩和して、西洋学を幕府内に集中させようという動きであった。

これらこの年の二つの動向は決して利明の自然治道の展開に直接寄与するものではなかったが、しかし彼が標榜する西域の学問を幕府のみならず諸藩にも

知らしめるうえで、また提起するうえで都合の悪い状況ではなくなったであろう。

(1) 「自然の世」論の形成過程——『自然治道の弁』と『西藏事情』

そこで今日、利明の経世思想の端緒を探るうえで、最初に残されている『自然治道の弁』1795(寛政7)年によれば、こうした動向を配慮したうえで、この著述の読まれる対象が幕閣要路であることを念頭に、「時の執政の方々」と呼びかけ、次のような「時勢」の与件にしたがって、現状を究明している(横川[1935], 251ページ)。

「今すでに諸国に田畑の手余地亡処となりたること夥しくでき、租税逐年減少して今に至りては如何ともすべきようなきに至りたり」(横川[1935], 251ページ)。今すでに全国の田畑は手余地<sup>7)</sup>亡処となったところが夥しく、租税は年々、減少して今に至ってはどのようにもできない事態に至った。以上が『自然治道の弁』に帰せられた封建社会での自然状態である。

もしこのような状況が自然状態であり続けるならば、こうした状況だとまたいかなる次の事態になるのであろうか。

「これまた如何なる処より次に出たることなるや。……農民、稼種の道に疎く、……農民の欲するところに齟齬するより、皆虐政に曲げて、あるいは凶災飢饉にあたり、餓死退転断絶せしゆえ、その跡皆て余りとなり永く亡処となりたるなり」(横川[1935], 251ページ)。……「不足遂年に増殖してついに大事に至り、なお如何ともすべきようなきに至るべし。遠き慮なき時は、必ず近き災害、ならびいたらんことは恐れあれば措ぬ(「……しないでは済まさない」)。よって農より取事[生産産出量]<sup>8)</sup>を多くせねばならぬ気になるもまた理なり。されども多ければ[余り過剰だと生産産出量余剰の供給過多を生じ、そのための「自腐」の結果]手余地出来上がり、また取事をゆるめれば、益不足増殖にてその不足[逆だと生産産出量過小による超過需要を生じること]を償うべきようなし。また節約せん仕方請うてあればこの上の話しようもなし。……ここに

7) 手余地とは、人手不足のため耕作されない田畑のこと。結局これらは荒地地となる。多数の没落貧農が離村し、農村人口が減少するのに比例して、手余地が増加した。とくに貧富の差が激しくなり、その上飢饉が続いた天明期の東北農村に、この傾向が顕著に見られた。そのため寛政の改革の農政(興業)は、農業労働力=産業人口を増加させ、この遊休した資源である手余地・荒地地の復旧に重点がおかれた。

8) 以下、本稿内での引用文中の角括弧は、筆者が補ったものである。

また大事あり。今すでに天下の諸侯至極の困窮に及びたり。よって商の仕送りを請わせ、今日の凌ぎするを恥辱ともせず、二百六十余侯のうち、自立の侯は稀にて、余りは皆「商賈による大名貸しのために」借財の淵に沈み、子々孫々浮かぶ瀬さらになし。あるいは六万石の侯公、新の借財評定所に措いて切金となりたる数六十余口「幕府評定所で借金を弁済するために一定期間に分割して返させる方法になった分割額の案件」、その金高百十八万両なり。高六万石の物成りをもって償うとも、五六十年も渡しきにせねば皆済みの期を見ることがない難きなり「返却できる高は600石＝金利含め2%」。皆々個様の身上にあるまじけれども、大概は困窮ゆえ、商に所領を渡しきり、仕送りを請うて商の手盛りを給え、公私の用を達するなり。天下の諸侯永く諸侯に所領を奪われたるに異なるなし。苦々しきことにあらずや。さてここにまた大則あり。商は無禄にして、交易の利潤をもって身を立て、屋を保ち、民の末に連なり世を渡るなり。しかるに今天下の宝貨「農産物は自腐して市場で交換できない場合があるから安定した財貨とはいえず、交換手段として価値ある諸金」、皆商家に集まり、威権四民の上に出て、天下の国産すべて十六分にして十五は商の収納、その一は土農二民の収納となりたり。天下の交易を商にのみ任せたる誤謬より出来せり」（横川〔1935〕、253-254ページ）。

きわめて長い長文の引用になったが、利明が幕藩体制の自然の経済状態とはどのようなものとして認識していたかを知るうえで、最初の言及なので避けて通るわけにはいかない。こうした議論に行き着くまでの彼の思想的背景をも視野に入れながら、上記の思惟を考えてみよう。

まず、産業構造の大宗である農業者が市場経済を認識することに疎く、農業者が望んだところの繁栄が実現できずくいちがいが起こり、また現状では虐政ということもあって、あるいは凶作飢饉が生じれば、市場経済に皆巻き込まれているがゆえに餓死退転断絶をする。それゆえ、農村では貧しさ・飢饉のゆえに人々は没落し、貧農の多くが宝暦から天明にかけてのように、都市へ流出する。他方、このような状況が<sup>9)</sup>、幕藩の経済社会秩序を混乱させるだけではなく、人手不足のため耕作されない農業手余地・荒地という形で遊休資源を生み、

9) この点は、彼が経世学を志すようになった契機ともいえるし、また直接には彼の壮年期からこの時期までの宝暦から天明に至るまでの大飢饉と農村荒廃が要素であったといえる。

農村がいつそう荒廃するというのである。

むろん利明が自然の世界として理想化するの、人口と国産の大部分を占める農業生産物との均衡成長である<sup>10)</sup>。しかしこの比例的増加は、市場経済にあっては、不斷に不均衡化しやすい。つまり産出高が多ければ、穀価の下落を招き、いわゆる豊作貧乏ゆえにこれまでの貢租や生存・生活水準にふさわしい稼得がそこから得難く、貧農化すれば離農し、逆に手余地が続出する。これに対して、多量豊作にならぬよう生産量を縮小気味にすれば、むしろ凶作の時供給があまりに過小となる。その場合、穀価の維持よりも、増大した人口に応じただけの産出量が根本的に償えず、逆に食糧不足になり、ひいては次の段階では凶作に陥りやすいというのである。

利明の議論は、国内農業生産物の需給量を基準にして、人口と経済水準や土地資源に及ぼす作用反作用を想定するところまでには至っていない（『西域物語』のように自然の物価水準を想起する考えには至っていない）が、明らかに市場を念頭に人口を想定しているように思われる点は注目に値しよう。だからどうしても生産物の不足が続行する事態、そして後年の著書（たとえば『経世秘策』や『西域物語』）でも間引きが生じやすい状況が考慮に入れられることにもなる。だから経済水準の自然的な状態から人口と国内生産物との関数関係を如何様に把握するかによって、生産資源である手余地の問題も解明できるのであって、「節約せん仕方」がどの様であるかを「この上の話しようもなし」なのである。

したがって、このような経済状態であれば、先王の道を説く前に、四民の経済構造にも影響を及ぼさないはずはない。「……またここに大事あり。今すでに天下の諸侯至極の困窮に及びたり」（横川〔1935〕、252ページ）。つまり、人口と手余地を挟んで、農業生産物の過剰生産・過小生産が絶えず動揺して、人口および手余地が出ないような均衡生産量が現実には実現できにくい。しかし経済社会が念頭におかれている自然状態では、この整備負担は土農の前もっ

10) マルサスのいえば、人口の原理としての「増殖原理」と比することができる（南〔1935〕、第6章参照）。



て予想された状態に依存するほかない。しかし実現された生産量は、過剰生産・過小生産が絶えず動揺して、その影響で人口と手余地という当初予期していない収入に比べた財政支出現象（領主経済の財政赤字構造）を抱え込まざるをえない。「今すでに天下の諸侯至極の困窮に及びたり」という利明の文言はどのように解したい。だからそのような財政赤字の補填は、現在日本国で富を占有している「よって商の仕送りを請う」しかない（いわゆる大名貸し）。しかも構造的に農民生産物の生産条件に頼り、そのため恒久的に領主経済の不安定化構造が避けられない以上、商賈に対して、「今日の凌きするを恥辱ともせず、二百六十余侯のうち、自立の侯は稀にて、余りは皆借財の淵に沈み、子々孫々浮かぶ瀬さらになし」といっても当然ということになる。

そのため幕藩体制の根幹を支えるといっても良い「六万石の侯公、新の借財評定所に措いて切金となりたる数六十余口、その金高百十八万両なり」というべき状況に立ち至ったのである（横川〔1935〕、253ページ）。諸侯の財政力からいえば、利明の算定通り、「高六万石の物成りをもって償うとも、五六十年も渡しきにせねば皆済みの期を見ることかない難きなり」<sup>11)</sup>。「皆々個様〔各諸侯〕の身上にあるまじけれども、大概は困窮ゆえ、商に所領を渡しきり、仕送りを請うて商の手盛りを給え、公私の用を達するなり」。すなわち、恒久的な構造的赤字構造に苦しみながら、ようやく大商人の助力を得て、藩士経済・領国内経済・参勤交代を含む江戸経済、軍役を含む幕府賦課の普請手伝い・財政事業といった各種の公私の事業経済を負担しているのである（横川〔1935〕、253ページ）。しかしこういった常態は、「天下の諸侯永く諸侯に所領を奪われたるに異なるなし。苦々しきことにあらずや」として利明を嘆かせるに十分であった。

そこで利明は、「さてここにまた大則あり。商は無禄にして、交易の利潤をもって身を立て<sup>12)</sup>、屋を保ち、民の末に連なるなり世を渡る。しかるに今天下

11) つまり、およそ返却できる高は600石、600両余りが限度で、これは領主経済の2%程度が、金利含め返済の目安である。

12) 利潤は禄や収穫のような同列の経済サービスではない。要するに利明の思想からいえば、資本という所有観に基づく収入根拠ではないように見えるかもしれないが、「天下の売買皆自然にノ

の宝貨<sup>13)</sup>、皆商家に集まり、威権四民の上に出て、天下の国産すべて十六分にして十五は商の収納、その一は士農二民の収納なりたり。天下の交易を商にのみ任せたる誤謬よりできせり」(横川 [1935], 253-254ページ)。つまり日本社会の富は、産業として農業のみを続けていく自然とする限り、「節約の仕方」がどのようなであっても、経済構造的に士経済と農民経済は富を収納できず、一人商賈に集中してしまうことが「自然の世」として(徂徠が考えたように変更なお可能なものではなく)、正常的な世界になっていると、利明はまさに考えているのである。

こうした利明の『自然治道の弁』に見られる自然論の形成は、もう一つの初期著作である『西薇事情』(寛政七 [1795] 年)の場合どうであろうか。

この叙述についてあらかじめ概要をいっておくと、『西域物語』や『経世秘策』が著される4年前に、利明は備後・福山領内の経済事情を視察した。いわばその実態調査の上になされた経済報告書が本書である。そしてこれは、利明の主要著述とされる『西域物語』や『経世秘策』、『経済放言』での諸学説をまとめる上でその手始めとして資料になった著述だと思われる。また前述したようにこれまで田沼時代は、彼の関心は、ロシア南下に合わせた外交・軍事脅威に応じた蝦夷地の政治問題、あるいはそれに呼応した出てきた幕府財政悪化の打開を目指した勘定所による北方交易問題への注視に割かれていた。が、『西薇事情』は『西域物語』や『経世秘策』が世界における日本の政治経済という関心であったのに対して、むしろ藩(福山領国)単位でその政治経済を観察し実証的に論じた上で、とくに利明の前半生の北方問題から彼自身のユニークな

、平均になり規則」立つ「自然到来の利潤」は経済構造に不可欠なものとして認めている(横川 [1935], 『四大急務の条』256-257ページ)。「自然に正直な利潤」は大いに称揚するような利明の思想(付加価値にしろ生産販売利潤とそれを遂行する商業者の是認と強調)は、そうすると交易での超過利潤や、不労所得に見えるような金利については一時的利潤と見て、投機利潤として排撃した可能性が強い。そうすると、利明には、金融資本—利子や投機的利潤を認める思想が欠如しているとはいえる。

13) 利明の場合、兌換が可能な金銀銅という貨幣をさす。つまり利明には収穫物は生産量が気候条件や、輸送手段等の関係で不均衡が起こりやすく、市場価格が動揺し、必ずしも安定した価値等価物とはいえないので、安定した交換財・宝貨としては金銀銅=諸金が望ましい。

『西域物語』や『経世秘策』の自然治道という経世世界を橋渡しする上できわめて注目に値するであろう<sup>14)</sup>。

『西薇事情』では、まず「国民の風俗、人情の評、国産の仕方」について「追月追年増減をなすの勢い」をまず解明しようとしている。そのさい注目すべきは『西薇事情』の場合は、福山領国内の田畑の地味、二毛作、環境が良く、水の便も気候も温暖なため、たいていの藩領がそうであるように、農業生産物の過剰過小生産によって絶えず不均衡は生まれても、人口と手余地については、とくに人口については構造的な制限はなく、利明がつねに注視していた「産子を間引きということを知らず、追月追年人民増殖の勢い」で、まさに福山は

14) それではなぜ利明は、これまで彼の関心領域外であった福山まで足を伸ばし、わざわざ当地の建て直しを前提にするような『西薇事情』という経済報告書を叙述したのであろうか。

誠に私見であるが、やはりそこには田沼の遺産を見ないわけにはいかない。田沼意次の家中には、田沼を支える実力者としてとくに著名だったのは、用人・三浦庄司であった。三浦は將軍家奥の権力者であったが、幕府内で評判の芳しくない主人・田沼をなんとかして、「あれは田沼様の仕上げられたお仕置き」だということを後世にまで伝えるために(「手前主人、俸禄榮譽においてすでに不満なし」三浦の言葉)、利明が情報を得ていた幕府勘定所支配を通じて、幕府困窮の財政赤字克服のための殖産事業を自ら求めている。田沼が蘭学に詳しいとか開国主義者であったとか、開明的幕府官僚であったとかブレンに桂川や蘭学者、源内や司馬江漢がいたとかいった事柄は、実はすべて三浦による田沼の虚像ないし彼を介した上での田沼の興味を出る以上のものではなかった。利明の算学—北方問題もこうした幕府勘定所内部の意図や三浦の関心と無関係ではなかったと思われる。

その三浦の出身地こそ、実は、備後福山藩であった。元来、三浦は福山の大家屋の子として生まれたが、田沼によって用人に引き上げられるやいなや旧主・阿部正倫(福山十萬石藩主)まで彼の実力で幕府内で出世できるように、田沼の覚えがめでたくなるよう三浦を頼りにしていた。そのため政治経済の実行力に乏しかった阿部にかわり、三浦は田沼のパイプ役をてこにして、福山藩では家老以上に助言と実力を持ち、藩の政治経済を差配するようになった。

しかしつじつま合わせの三浦の政策は、田沼失脚後、田沼家滅封にともなう暇と旧主阿部の離反によって、これまでの阿部の出世のための経費と福山藩の増徴、さらに三浦以外の藩重役の無策によって、天明末年の大一揆を引き起こしてしまった。こうした福山藩の混迷と政治経済策の見直しは、田沼失脚後巧みに田沼から離反し、三浦と絶縁した上で老中にまで上り詰めた阿部とその側近にとっては急眉の急であった。この事態の打開策こそ、実は、三浦とも親しく、幕府勘定所支配たちとなりがちがあり、しかもその弟子が定信政権下でも引き続き北方問題に取り組んでいた利明の起用—『西薇事情』の阿部家への提出ではなかったであろうか。私にはこれ以上のことは推測の域を出るものではないが、利明の北方問題への関心—蘭学者たちと三浦とのつながり—幕府勘定所—田沼政権の財政のための殖産興業策の探索といった側面を重視したとき、こうした推測の妥当性の一端はあると思われる。それでなければ、これまで北方問題の専門家であった利明が、天明の大飢饉と定信辞任などがあったとはいえ、急激に、福山まで観察旅行を行い、次に経世家として『西薇事情』を最初にまず書くという行為には出ないであろう。

「かくの如き良国はあまりに少ない」(塚谷・蔵並 [1970], 186-187ページ)。その意味で『自然治道の弁』が典型的だと考えた産業として農業のみを続けて商賈に富が集中してしまうような経済構造が正常となり、「間引き」が常態となる世界には当分の間猶予期間がある地域であることが強調されている。その意味で、治道が正常に行われれば田畑の開発、産物豊富—特産品が次々に生まれ、富が商賈に占有されず、金銀銅は領国内にとどまり、富国になるケースである。つまり利明は福山のような土地に限り、士経済および農民経済が困窮しているのは、当座の自然経済の問題ではなく、むしろ治道において士農とも悪弊があり治道が完備していないから、富国経済は実現できていないということになる。

## (2) 「自然の世」と『西域物語』

以上の事柄を前提にすれば、利明の経世学が大成されたといわれている著作のなかで、自然はどのように展開し発展していったのであろうか。

本多利明の自然論は、その大成にあたる一つである『西域物語』の記述に至ると、『自然治道の弁』や『西薇事情』に比べれば、次のように整備された内容になっている。

まずこれまで看過されていた自然論の方法論的基礎が、彼のいう「自然」ないし「窮理自然の玄則(原則)」とは、『西域物語』によれば、「窮理の学」を見極めることによって、一般の人々でも容易に会得できるものであるとされている。すなわち、「正しい理」として、一般の民衆と離れることはなく、頑固で愚かなものでもよく受容できて、益ある道を見極めることが出来る方法(横川 [1935], 123-125ページ)であるという。

そうすると、利明にとって自然の原則を発見できる方法論が唯一「窮理の学」だとすると(これは江戸期の経世学にとって、儒学、それが朱子学であろうと陽明学であろうと、これらを基本にしないのみならず、仏教や神道国学まで含めて、それらを方法論的基礎にしないということは異例なことである)、これはどのようにして学び人々に受容されうるのであろうか。利明の説くところ、「窮理の学」は、

「西域の天地の学」であり、この根底には「数理、天体運行の推算や測量の法をまづ学ぶべきだ」というのである。要するに、元来、ヨーロッパで起こり、天竺（インド）・中国に伝播し、そして閩流として日本に伝わった、数値から推量できる「数理の学問」、すなわち自然科学の方法論的基礎こそ、自然の玄則（原則）・「百穀百菓の豊熟の本法」を発見できるものだというのである。一方、これまでの（儒・仏・神学のような）伝統的学問の方法は、「西域の天地の学」とは異なり、これの基になっている数値から推量できる「数理の学問」的性格をもっていない以上、経世学の基礎たる「自然」を明らかにできないのである（横川〔1935〕、123、132ページ）。つまり、利明が自然法則としている基準から見れば、神道、儒学、仏教の三道があって社会に普及しているが、その知識は「元々貧弱なものであって、永年、伝わってゆくとなんとか消失する」性格のものである。したがって、三道が普及していても、「国家の益する英雄も生まれない」のであって、三道に信用をおく根拠がないというのである（横川〔1935〕、123、132ページ）。

こうした利明の自然観は明らかに、現幕藩体制の構造化ないしは平均化に関心が払われているのであって、決して仏教が説いているような人間社会の彼岸の問題あるいは超歴史な問題ではなく、つねに後述する治道論や待望する英雄豪傑としての国君論と結びつこうとする傾きをもつものである。このことは同時に後述するように、人間社会はつねに歴史段階として把握した考証学的歴史学的色彩の濃い新井白石の儒学や、彼の『読史余論』で展開された九変五変の政治論を批判的に継承して、利明自身の学説に吸収しようとする政治経済論の色調を帯びるのである。

利明がこのように自然を認識するさいに、社会が共通して基盤とすべき方法論的基礎としては、神仏儒（時として国学）も、いずれも「信用をおく根拠がない」<sup>15)</sup>とすれば、それら以外の学問を知識として人々が認識普及したときを

15) 聖人の書いた儒学の経典などは経世には役に立たない。仏者は読経するといっても仏教の経典を棒読みを旨とする習慣だから、なにやら蛙の鳴くように聞こえ、神道では、神秘の定則などノ

明らかにできる。それが利明にとっては、「天文・地理・航海の道」を中核にする西洋の自然科学の方法論であった。こうして整理してゆけば、利明のいう「自然の世」とは、決して必然性のある「不易恒久」性のあるものではなく、実証考証的に時代性があること、具体的にはある一定の時代の長期平均的な構造性を示したものである。具体的には元和偃武＝「神祖」家康の治世以来「泰平のご恩沢二百年」という幕藩体制の形成と展開という長期二百年という期間をさしているにほかならない (*ibid.*)。しかもこの二百年の自然経済は、「天文・地理・航海の道」を中核にする西洋の自然科学の方法論によって究明したうえで、経世学の基本とし、たえず富国や産物豊饒のためには、「才と徳を兼ね備えた英雄豪傑」という経世主体の出現を待ち望み、彼らによる政治経済像に期待する治道論と結びつけようとするものであった。

こうした自然経済の発想で、これまでの『自然治道の弁』や『西薇事情』の諸学説で新たに明確にし付け加わった諸点は次のようなものになるであろう。長期的に十分な知識と経験を要する、流通と交易という新たな要素が経済に加われれば、日本と世界の諸国中の産出物がその国民経済に過不足なく行き渡る。

『自然治道の弁』や『西薇事情』では明示されていなかった経済の大則は、次の諸点である。すなわち、国民農産物の増減の原理にもとづく人口増殖の原理によって生じやすい手余地と間引きの増大というメカニズムを取り除けば、①すべての経済要素の需給均等と需給不均衡の解消にあるという定則が確認される。②したがって長期的な「自然の世」では、世界と日本では物価水準が平均する市場（つまり「一物一価の法則」）が成立し、③「庶民の財産と家業に優劣がなくなり」、平等な社会の実現の可能性が生まれる。④結論として、「庶民の悔い、嫉妬、怒りの遺念」が消滅し、道徳社会的にも徂徠学派が夢想だにできなかった「自然の世」が西洋<sup>16)</sup>と同じように、非武力の日本に到来するこ

ゝあるが、民衆の助けになりそうもない。その他の究理學に方法論的基礎をおかない諸道（諸学問）の小枝はなおさら三道と同じで経世の振興をもたらしはしない（横川〔1935〕、132ページ）。

16) こうした利明の記述は、近世ヨーロッパ史の現実の政治経済体制を叙述したのではなく、『西域物語』で悲願としていた利明の彼岸の理想社会たる西洋社会である。こうした記述は、ノ

とになるであろう（横川〔1935〕、132ページ）。

ここまで整理すると明らかなように、利明の自然観は、西洋的な科学観＝究理観に方法論的基礎をおくと標榜しながら、実際、これを執筆する段階では、自然観にもとづく社会観の側面で、ずいぶん儒学考証学的な色調に染まっている。つまりせっかく自然法則観が確立されようとしてるのに、結局、「自然の世」の内容の具体性の方は、後述の治道観に引き寄せられてしまい、従来の経世学的知識でも十分理解できる解釈に陥っているといわざるをえない。

したがって、「自然の世」は、「万民より〔自然に〕治る道を勤めて、治ざれども万歳の基を開く風俗とならば、なんぼう目出度きことにあらずや」（横川〔1935〕、132ページ）という所説に落着することになるであろう。

### （3）『経世秘策』と『経済放言』における「自然の世」

『経世秘策』（寛政十〔1798〕年）は、『西域物語』と並ぶ利明の代表的著述であるが、後者の執筆時期が近接しているため、内容的には重複するところかなり見られる。その他、『国家豊饒策』として写本として伝わる利明の著書があるが、記述内容は一貫して後述の『経世秘策』と変わりがないから、写本『国家豊饒策』という命名は、『経世秘策』の別名であろう。本書の構成は、巻上、巻下、補遺、後編に分かれ、印刷物の流通が、前の『西域物語』同様、自らの門人・同人を中心に秘密裏の幕府関係者への贈呈を除けば、私的刊行にとどまったことであろう。内容から容易に推測されることは、外国貿易や朱子学批判、キリスト教への親近感、西域国家体制と幕藩体制との比較研究といったように、当時の幕府政策からいってとうてい一般に公開できるような性質のものではないから、幕末にかけて密かに門人を中心に配布・贈呈されたり、筆写して今日まで伝わったものであろう。

内容的なニュアンスで『経世秘策』と『西域物語』とのもっとも大きな違いは、後者が日欧における経世学の方法論的基礎の相違、外国貿易や朱子学批判、

、まさに儒学がこれまで現世の理想としてきた「聖人の世」に内容が近く、利明の経世学が蘭学的というよりも、これまでの日本の学問が伝統的に追究してきた儒学的経世学の色彩が強い。

キリスト教への親近感、西域国家体制と幕藩体制との比較研究などに力点がおかれ、その一環として、自然論が強調されているのに対して、『経世秘策』では、国内幕藩体制内での治道革新に密接不可分なものとして自然論が説かれているところにある。

したがって、『経世秘策』では、巻上の冒頭から、国家豊饒政策の最優先課題である治道論としての四大急務（1 硝煙，2 諸金，3 船舶・海外交易，4 属島・北方開発をさすが、それらの内容については後述）からはじまり、その前提となる自然論については、初期著作である『自然治道の弁』や『西域物語』ほど論じられてはいない。

それでも『経世秘策』の冒頭部分に着目すれば、国家豊饒策が実現されるための前提としては、方法論的には「算数の道」を用いて（塚谷・蔵並 [1970]，53ページ），自然論の内容としては、『自然治道の弁』や『西域物語』と共通する要素，日本開闢以来，天下静謐の結果，鼓腹の時を迎えているが，こうした政治社会の安定化は必ずしも経済構造の安定化をつねにとまなうとはいいがたく，均衡成長をはたすためには，人口はたえず増殖するのに，農業生産物は過剰過小生産をとまなうながら，基本的には「追日追月増殖せざれば，天下の国用不足するゆえ，日本国中の荒野および空山までも，土地の限りは皆開発し，田畑となりて，農業耕作して百穀百菓出産せざればならず，もしこれが不足せば，万民の国用不足となりて，凶歳飢饉に当たりて飢渴の庶民出来するなり」。つまり，人口増殖傾向の大きさの方が農産物（国民生産物）の増加傾向の大きさより大きい。このように国民経済において均衡成長が困難であれば，「そのうち農民多く餓死するゆえ，国産不足になりて，世の中静謐ならず」。そのうちに飢饉が生じやすい構造となり，経済構造の不安定化が，結局，政治構造にも波及して動揺をもたらすこと，「世の中，静謐ならず」という状況を醸成するだろう。こうした状況は，利明が『西域物語』で明示した経済の大則たる需給均等の定則を破るものであり，これにしたがって国民生産物をめぐる士農工商・遊民，五民間の「次第階級立て釣り合い」は崩れ，「国本たる農民餓死多



きゆえに、不釣り合いとなりて、種々様々の災害湧出」とするということになる。こうしたすべての経済要素の不均等も、「これ困窮よりして然り」。つまり経済安定成長がはかれず、その成長策がない状況で自然的に生じる経済的貧困から派生していて当然なのである。豊饒を「行き止まり」にさせる構造が「歳月にわたり増殖する農工商遊民の四民に勢い」があるのかどうかを研究し、なにゆえ「予め慎慮して、かなり遠く将来に及ぶ予見」数値的な関係の究明が不可欠かを考慮する必要性が訴えられているのである<sup>17)</sup>。つまり、国家豊饒のための政策（治道論）を施行するために、まずこれを支える経済構造（市場経済を前提にした自然の世）が政策をたえず作動させなければ、いかに脆弱な存在であるかを明らかにしようとしていたのである（それゆえ利明の経世学著述は、一貫して自然と治道が密接に結合し、自然治道にその主題が収斂していくことになる）。

享和元〔1801〕年以降に成立したと思われる『経済放言』（阿部〔1955〕、第13号、1423-1424ページ）についていえば、これは「贅説小引」「贅説」「経済総論」の三章から成り立っているが、内容的には『西域物語』や『経世秘策』を再度まとめて、言及したところが多く、自然論に関してはその独自性を見ることはあまり少ない。国産の増大と人口増加との均衡成長をもって「撫育」と捉え、これを速やかに実現するためには「君長」（『西域物語』では「英雄豪傑」、『経世秘

17) 「ありがたくも当時のごとく天下静謐なるは、日本開闢以来はじめてなれば、万民その所を得てその楽を楽しむなり。鼓腹というもこの時をいはん。よりて万民追日追月、増殖の勢いをなすは、至極そのはずのことなり。これに従い、国産もまた追日追月増殖せざれば、天下の国用不足するゆえ、日本国中の荒野および空山までも、土地の限りは皆開発し、田畑となりて、農業耕作して百穀百業出産せざればならず。もしこれが不足せば、万民の国用不足となりて、凶歳飢饉に当たりて飢渴の庶民出来するなり。そのうち農民多く餓死するゆえ、国産不足になりて、世の中静謐ならず。

万民は農民より養育して、士農工商・遊民と次第階級立て釣り合い程良く、世の中静謐にありしを、国本たる農民餓死多きゆえに、不釣り合いとなりて、種々様々の災害湧出、此方を防ぎ鎮まれば彼方騒ぎ立て、彼方を防ぎ鎮まれば此方騒ぎ立つ。これ困窮よりして然り。よりて速く慮らざるばならず。その速き慮るは、何を主となして図るというに、追日追月増殖する四民の勢いを挫かぬようにと慮らざるばならず。その勢いを挫かぬよう策するには四大急務をもって国政の第一として治るにおいては、増殖にゆきつかえなきゆえに、いよいよ盛んに増殖するゆえ、当時の如く大造に良田畑を亡処とすることなく、かえって良田畑を開き甞えて国家豊饒となる」（塚谷・蔵並〔1970〕、12-13ページ）。

策』では「国君」と表現されているが内実は同一。要するに統一日本の指導的経世主体)の「選挙」を通じて、柔軟な「治道策」の理論とその実例、あるいは大きく治道論に包括される、カムチャッカ半島の植民と山旦交易の有利さ・シベリア「開業」の可能性といった地政学的所説、そして英国礼賛と西洋諸国一般の富裕さなどへの言及(横川〔1935〕, 90-114ページ参照)は、『西域物語』『経世秘策』以上に、「天文・地理・航海の道」を中核にする方法論を活用して自己の「自然治道」を完結なものにしようとする意欲がうかがえる。

このように利明の「自然窮理の玄則」は、これまでの儒学的経世学を意識しながら、努めて西洋・蘭学的方法論的基礎によって解明しようとしたが、需給の定則、および人口と国産との不均衡成長という玄則とそれを取り巻く経済構造への言及は、後述するように、「治道」論を包括しなければならないような構図になっており、そこには徂徠や徂徠学派への反発と関心、あるいは白石の批判的継承が内在しており、その点を視野に入れなければ、意義の少ない経世学の学説となるであろう。

## 2 利明の経済発展促進論を促す教育と石造りの都市計画の内部・外部効果

### (1) 利明の識字論における経済発展促進

利明は自然の経済発展論をこのように構築した上で、さらに『経世秘策』や『西域物語』のなかで、これを加速化させるに不可欠な所説を、教育と石造りの都市計画に付け加えている。

『経世秘策』では、西域の社会教育と、東アジアの社会教育とを対比して、

「天下各国文字ありて、聖人の真意を載せたり。我が邦は支那の文字を習いてその理を弁ぜず。……国務に漏欠たることおびただしく、かつ支那の文字は、字数多くして、国用に不便利なれば外国に通じがたく、漸く朝鮮・琉球・日本の三カ国のみ通用せり。亜細亜州のうち三、四カ国通用すれど、その真意を解し得ることは難しとせり。欧羅巴の国字数25、異体ともに八品ありて、天地のここと記するにたれりとせり。最も以簡省なり。支那の国字数十萬を記憶せんと思へば、生涯の精心これが為につくすとも、い

かで得べけんや。大いに戻れりというべし。たとえ暗記する人出来たりといえども、支那の故事悉く皆日本に模写して、国益に達し得んよりは、我が邦自然の具足の益をとるを簡捷せり」（塚谷・蔵並〔1970〕、28-29ページ）。

『西域物語』でもほぼ同様な内容に添えて、教育制度は、「日本のいろは48字あれば、彼国文字〔欧羅巴の国字数25〕に倍なれば、音声出るところに随いて皆記し得らるべきに、左になく、韻経に所載の43転の言葉ある時は、記すこと叶わず、これはいまだ正真の韻経にあらざる、いわゆる彼は吟味精択して自他の邪正明白ならしむるならん、これ諦宜からざれば、追年雑事のみ殖え、……年老いて後悔先に立たず、これを見切国家に益なきことはせず用に仕掛けあるとはありがたき制度なり」（横川〔1935〕、155ページ）。

利明がさかんに「我が邦自然の具足の益」とか「これを見切国家に益なきこと」と強調しているところは、彼に成長経済論と自然治道概念にすべてかわるから、ここでの教育制度は人的投資の内外効果と解しても無理のないところである。彼の主張は一見、初期教育の識字普及・いろは文字に限定されているように思われるが、いろは文字を教育の基礎にすることによって、欧羅巴と同じように経済の発展向上に（徂徠が力説するような礼学の基本としての韻経による教育よりも）、四民が容易に貢献できるし、文化精神の外部効果としてプラスの社会効果があるのだと考えているように思われる。こうした教育投資と経済発展の相関性については、近年、強いロバストな関係にあることは、英国マーシャルに始まり、シュルツによる人的資本論再興、新古典派経済学による内生的成長理論の隆盛、国連による成長会計分析の励奨や1990年代の多くの実証研究がなされてきた<sup>18)</sup>、そうしたアイデアそのものの萌芽がすでに利明にみられることは興味深いところである。

利明の視座によれば、教育などの人間能力を容易にのぼせる投資（全生産要

18) こうした視点からこれまでの英米の経済思想を包括したものとして、西岡幹雄〔1998〕「英米の正統派経済学と大学拡張運動」『経済学論叢』（同志社大学）、第50巻第2号；〔1997〕「人間投資論と経済発展」『マーシャル研究』晃洋書房、所収を参照。

素生産性成長率を規定する大きな部分)が、内生成長論的に経済発展を促す要素であるということは、現代の途上国、あるいはアセアンのような中進国が等しく望む開発経済的欲求——利明の重要な開発経済論に内在する人的資源活用の開発ルートを促進させる政治経済システムの役割と市場機能を補完させる期待——を内包させようとしていたのである<sup>19)</sup>。そして利明の経世学からいえば、教育投資もまた、彼が強調していた、社会的インフラ拡充の一環であり、知識・情報普及と伝播活動による成長経済の精緻化でもあった。

## (2) 石造りの都市計画

物的人的インフラの拡張策とその制度化を力説した本多利明は、その成果として「西域」型都市（ロンドン、パリ、アムステルダムなど）と同じように、江戸はじめ日本の大都市の石造りの建築都市計画・制度化と、それによりアジアの都会を脱した人的物的経済成長の構図を主張する。

「ロンドンをもって天下第一とせり、次を仏蘭西のパリス、次を和蘭のアムステルダム、この三都は万国に比類稀なる人物出来、天下の眉目となる、城郭および市内の端々までも石屋造りにして、あるいは二階三四五階、最もをもって美麗をつくせり。この三都の人物なればまた同じ人間なるが、いかなるところよりかくのごとくならんかを考勘するに、人道開闢以来暦年数久しく、自然治道によりて建立せし制度なれば、国家富栄庶人までも大豪富おびただしく、よって器財の末、具物をば、雑費を厭わずその巧力を発揮せしめ、人物を選挙する道隆なれば、才能兼備の人物皆この三都に群集する故、格器量の限りを尽くし、巧力を発揮すゆえに、万国に独歩して、知謀も深きなれども、三都の人物なればとて、別の子細のあるべきようなし。皆この制度の善と経歴数多きゆえならん。一端のことにあらざれば、日本支那などの風俗をもって推量すべきにあらず」（横川 [1935], 156ページ）。

「欧羅巴諸国の内隆なる国は皆石屋造りなりと聞く。それはどのようにしたる造り

19) 現代に日本国政府が途上国の社会開発研究として、どうしてNPO/NGO的に取り組まなければならない教育と長期的成長の指針たる人的資本開発との制度化を含めた、全体研究としては、豊田俊雄編 [1995]『開発と社会：教育を中心として経済協力シリーズ173』アジア経済研究所。またその実例研究としては、チラ・ホングラダロム／糸賀滋編 [1992]『タイの人的資源開発：ASEAN 現地研究シリーズ10』アジア経済研究所、参照。

方かというに、前にもいう如くエゲレス、フランス、ララング、セルマニヤ、オーレン、イタリア、イスパニヤ、ホルトガル、トルコ、モスコビヤ等なり。何れも石造りなり」（横川〔1935〕、160ページ）。

「ここに話しあり。彼国の人日本家作に出生する子は、草子にあやかりて必智慧脆く淡薄なり。石造家作に出生する子は、金石にあやかりて必智慧賢く達才なり。万国経巡り人情試見るに、皆かくのごとしといえり」（横川〔1935〕、160-161ページ）。

「これすなわち石造りの制度行われるべき勢いなり。火災ほど人力を破る費えはなし。国政は人力をたすけ費を省き、庶人の欲するところにしがいて建立せざれば、永久に伝え保つことは能わざるものなれば、人情をとるを主とせり」（塚谷・蔵並〔1970〕、37ページ）。

「次第に多くは入来たる故に万民の増殖の大治を得て石造りなどいつの間にか出来、万民大安堵するなり。これこの万民に父母たる真の道に叶う故なり」（塚谷・蔵並〔1970〕、85ページ）。

このように自然治道を論じる利明の名著『西域物語』『経世秘策』などを紐解けば、この他にも多くの石造りの建築都市あるいは都市計画と経済発展の関係、これを模倣すべき西域都市化、あるいは有能な人物の育成にも石造り都市は有効で、結局、計画予算も、その後の効率的で「万民大安堵」する経済成長を持続する道だというのである<sup>20)</sup>。はたしてこの通り利明のことを信じることは、疑問なしとはいえないが、ただとくに注目に値するのは、この石造りの建築都市あるいは都市インフラ計画の発想が、吉宗政権—大岡忠相施政以来、江戸の大火災・大災害と不可分に結びつき、防災計画としての石造り都市案らしいということである<sup>21)</sup>。

利明がこの点にこだわっていたことは、上記の引用からもまたその他の文献からも散見できるところである。とりわけ、伝統的儒家に対して、きわめて冷

20) 大都市の石造りの建築都市計画・制度化の系論として、『経世秘策』では、第一小急務第三条に「家根瓦を鑄鉄瓦に製作する仕方」ならびにその「興業開発」の手だてを記している（塚谷・蔵並〔1970〕、63-64ページ）。

21) こうした諸点の全般的な知識としては、玉井哲雄編〔1987〕『江戸の都市計画』朝日新聞社が簡明である。

淡な態度で接していた利明が、唯一、白石・徂徠以外に唯一言及しているのは、熊沢蕃山であるが、彼の実学にもとづく治道策としての、剛強な石造り橋の普及活動を、利明の石造りの建築都市あるいは都市計画の先駆けとしている点は着目すべきであろう。「今既に備前国中に大小の橋皆石橋なり。熊沢氏の手跡にてもあるか、石をもって材木に換える意、石造りの萌しなり」(塚谷・蔵並[1970], 37ページ)。

### Ⅲ 治 道 論

#### 1 利明における治道と自然

このように利明の背景にある自然価値観は、治道論を背後から支えるものと主張してきたが、本来の彼の考え方からすれば、人間と自然は相互に支え合っていると見なされるべきものだが、利明の自然的な価値論は、むしろ自然と人間との均衡は崩れがち——人間と自然の関係の不均衡の常態化を想定するに至った。この所説の途上で、利明は、生活資料を越えて増殖しようとする人口の不断の傾向を意味した自然の論理(南的にいえば、「増殖原理」として名付けることができる)——国民経済的には、時代間でたえず動態的に破壊する作用——を、発見するに至った。逆説的にいえば、利明の理想化された「西域」型経済社会は、人口と生活資料とは波動を描きながら成長発展してゆく姿ともいえる。このような所論を想起するに至ったのは、前述で繰り返したように、天明飢饉と江戸庶民の困窮、激増する離村、間引き、都市の人口増大・移動、打ち壊し等を予感させる都市秩序の不安定さ、手余地と農村荒廃、こうした総体としての日本経済構造のバランスの欠如、言い換えれば幕藩体制の経済的社会的行き詰まり観などに背景があるであろう。

しかしこうした生活資料を越えて増殖しようとする人口の不断の傾向を意味した利明の論理は、経世学への傾注に随い、次第に現実的には、人口と生活資料を均衡させる作用への言及が治道への関心の深まりと比例して、一つの経済構造(自然治道の統一原理)の根本をなすもの、すなわち利明が常に考えている

国君の原理・政策（術）を包括するものへ色調を濃くしていった。

人口変動が経世体系に与える影響と、経世変動が人口動向に与える作用との統一的把握（今日においても開発経済学におけるフロンティア的なテーマであるが）、これを実現するのが利明の念願とする治道論であり、彼が江戸の経世思想の系譜の中で確立しようとした自然と術（政治・政策）との関係である。

ただし、人口の優勢な力が生活資料によって制限されているのは、マルサスとは異なり、政策制度の方である。つまりマルサス的にいえば、人口増殖は、予防的妨げ、極度の困窮期の貧民への福祉的救済、（ケインズの）有効需要創出を含めた政策的見地などが規制原理的に想起できるが、利明の意義からいえば、マルサス同様、極度の困窮期の貧民への救済等の幕閣諸藩がすぐに思いつくような「救民」思想はあまり実効を持続的には期待できず（むろん極度の凶作は別であるが）、また予防的妨げは「治乱」の勃発という潜在性はあるにしろ、現実的には大きな比重を占めない。だからこの需給の均衡作用を取り戻すには、『西域物語』にあるように、後述する社会的インフラの拡充・殖産興業・鉱山開発・国際経世学の樹立と交易・日本周辺地域への殖産開発などといった、幕藩体制を革新するほかない政策で占められている。これを制度的に（青陵の言葉を借りれば霸道的に、利明の用語法では治道論的に）除去できるのは、国君が市場を「制度建立して」、統御する政策＝術しかないのである<sup>22)</sup>。

そうした思想像が根底にあるからこそ、利明は、人間人口と自然を主体（政策＝自然治道策）的に解釈することによって、それを自らの行動にバネとなるような著述群を表しえた。たしかに、〈利明の師・山県大武の行動と思想の中ですでに胚胎していたが〉、明示的にロシアの日本進出と天明の大飢饉やそれに伴う物価騰貴・それによって引き起こされた政治変動（田沼失脚・寛政の改革）などによって利明の経世論が醸成されたことは否定できないが、彼の内に積極的に

22) 自然治道という彼の理想とした「万人が幸福に暮らしてゆく」ことを考慮しながら、そうした自然の世は、現実＝市場の＝商人たちの力も参予して、「やがて地球がそれ以上人口を養えぬ点にまで至るであろう」という懸念を常に持ち続けた。したがって利明の人口論はたんに増殖原理だけを自然論として指すのではなく、規制の原理と作用を含んでいたことが重要である。

人間の理想の世の獲得に向かって動き出し、そうすると自然治道と国君待望論への契機が生じたのである<sup>23)</sup>。

ここまでの利明の人口モデルは、なおイースタリンらの現代的な人口構造転換理論 (Easterlin and Crimmins 1985 Easterlin R. A. and Crimmins, E. M. [1985]) のように、調整費用論を介した意識的な増殖力抑制メカニズムや、外部性を詳細に分析し、人口政策に正当な根拠を与える諸理論構造 (Preston 1986 Preston, S. H. [1986]; Willis [1987]; Nerlove, Razin and Sadka, E. [1987]) にまでは当然至っていない。しかしながら、開発途上国が今なお究明を要している、人口成長や出生力行動の経済問題が必ずしも市場を経由しない (Lee and Cohen [1991])、その意味では治道を正当化する根拠となりうる非市場的選択の所産であり、経済発展が人口増殖率を抑制するか否かという、人口発展段階説——興業開発と増殖率との相関関係——の政策理論的<sup>24)</sup>・計量産業史的<sup>25)</sup>な諸業績の出発点になることだけはたしかである。

## 2 治道論の枠組み

以上のことを前提にしたとき、利明のいわゆる「自然治道」の学説は、「天理」の思想を基盤にしつつ、術策、国家豊饒のための政策論として、作為的に到達すべき課題ということになろう。こうした彼の思想像は、彼の主著ともいふべき『西域物語』『経世秘策』；そして『経済放言』などによって具体的に展開され、その他の彼の小論によっても補完されているのである。しかもそうした彼の治道論は、その具体例と創意部分はともかくにして、後述にて筆者が明

23) 同時に、そこには自然において、西域的な当為を読み、實在に即して規範を意識すること、すなわち法則性を自然の中に求め、とりもおさず實在としての道（あるがままの存在もまた真理）を知り、道を行うこと（人間に道を教えるものとしての自然治道という利明の思想）こそ、経世の真の学問＝科学であると利明は信じ込ませるものが発生していた。すなわち、四民に富と幸福を獲得できると確信させた利明の高揚した人間の働き（自然治道）の働きに対する強い実学・蘭学＝洋学＝実践への自信であった。

24) ネイル・チェンバレン（原豊・大谷登志雄訳『新人口論』ダイヤモンド社）参照。

25) Heer, D. M. [1972], 所収を参照。また『世界人口白書』[1991]に掲載されたイングランド&ウェールズの19世紀後半以降の人口統計の経済学的説明も参照されたい。



確にするように、彼が理想とした経世の真の学問＝科学であり、四民に富と幸福を獲得できると確信させた方法論としての「西域の学」でなくても、その基礎部分において、江戸期の日本が開花させようとした主体的な人間の働きの働きに対する経世学的関心、すなわち利明があえて触れようとしなかった「儒学」における徂徠や徂徠学派、あるいは白石に見られる政治経済学とその実現手段への強い傾斜、実学と共通する思考があったといわざるを得ない。

しかしながら、「治国平天下」の模範を国際経済社会との比較対照に模索した利明にとって、その模範ケースは、「天文・暦数・算法を国王の所行となし、天地の義理に到達して庶人に教導」し、国際交易による開発経済的「興業」による富国政策を治道を建立し得た経済発展国は、英国、オランダ、フランス、スペインなどしかなく、また今後こうした発展によって富強になろうとしている国は開放経済体制的に国君が治道を整備しつつあるロシア以外になかった。その意味で利明が理想とした治道の発展方向は、むしろ近世・江戸期を越えて、明治以降の近代日本経済の欧化政策にほかならなかったが、同時に彼の念頭には、寛政期特有の日本的儒道によって完成された治道とは、「武を用いて治ることをせず、ただ国君の徳をもって治めるのみ」（『西域物語』）で、「礼」にはなはだ適った「慈悲を根本とする」制度を背景にその淵源を発するものでなければならなかった。ただ彼の理想とした「治道」と比べて、現実の日本の伝統的な「治国平天下」は、「真の実学的、術策的」治道にもとづかないゆえに、現在の経済発展の諸矛盾と停滞を現出させていると、利明をして、いわざるを得ないということになる。

このように利明の考える治道とは、国富を増し、「万民」経済を成長に導き四民を富ますための自然の理（自然の経世法則）に従った経済政策論と翻訳すべきものであろう。

こうした治道の考え方が自然観と結びついたのは、具体的には『自然治道の弁』（寛政七〔1795〕年）であり、それに肉付けされたものがやがて『経世秘策』『西域物語』（いずれも寛政十〔1798〕年）『経済放言』（享和元〔1801〕年以降）で

詳細に力説される個々の政策思想となっていくととらえることができる。

### 3 「四大急務」と利明の政策理念

利明の經世理論の特質が、それは同時に政策主題としての治道論として富国思想の理念としての「四大急務」を説くに至ったといつて良い。シュモラー＝マックス・ウェーバー論争での言を待つまでもなく、利明が以下で抽出した治道主題を構成する四大急務〈(1)焰硝、(2)諸金、(3)船舶、(4)属島の開業〉の課題は、全く統一的ではないとはいえ、人間生活の倫理的規範（価値）たる支配的価値判断の基準となる治道の手段である。この四手段こそ、經世のそれぞれが異なった立場（經世主体の国君や四民という中での立場の違い）にあるにもかかわらず、国家豊饒という倫理的進歩を基盤にしようとしたものである。実はそこに、利明をして、理論（自然）と政策（治道）との深い断層をなお十分に峻別せず、治道の実践的性格を尊重し、究極目的（国富成長）を積極的に究明して仮設した。だから、治道の勧告すなわち四大急務の合理的基礎をそこに求めんとしたが、究極目的を究明するに際して、国富豊饒そのものを分析し、そこに最初から存在するものを形式化するという態度を最初から前提せざるを得なかった。

もちろん、治道論は、自然の經世学の応用すなわち応用經世学であることを自認することである。その場合、利明の関心の中心が、經世学を実学的に応用しようとするれば、その応用しようとする主体は何であるか、国君なのか、そしてその主体の目的（価値判断といつて良い）は何であるか、国家豊饒であるのか否か、そして実践される場・現実の「制度」がどのように「建立」されるのか、さらにその治道の結果効果はどのようなものであるかという問題は生じてくる。確かにここまで至ると、徂徠以来の「主体と目的」「制度」「効果」という治道論のテーマだとすれば、単なる自然の經世学の範囲を超えることはむろんであるし、治道論は經世学を応用する性格から、一局面にとどまることはできない。国家豊饒＝国民經濟發展という価値判断を尊重するがゆえに治道の四大急務は、ほかのどの政策よりも峻別されて大きく取り上げられているといわなければならない。

らない。このように経済の学を、自然と術策（政策）と分けて別物だとしながら、科学的で客観的であると同時に、実践的でなければならぬとしたのは、1830年代のシニアやミルを越えて、遙か後代の現代のミュルダールの趣意である。そして利明の立場は徂徠学派を乗り越えて、こうしたことを絶えず意識しながら、治道とその具合的政策勧告である四大急務をなすために、究極的合意目的を設定する可能性とプロセスを検討しようとしたのである。

### (1) 焰 硝（エンショウ）

まず最初の焰硝が四大急務の最初に論じられているのは、利明が本格的に治道論を取り上げようとした著述『自然治道の弁』の中で「第一 焰硝を掘り取り国に益あること」として掲げられているからである。むろん同書には、項目がまず掲げられているだけであって、それがどのように具体的に治道論の中に位置づけられ、第一の重要と考えられ得るのか明確ではない。

しかしながら、後年の『経世秘策』や『西域物語』の当該箇所を見れば、「新道を開き、新河を通し、險阻なる峠道は安く、万事万端農業の便利を謀り、無駄なきようにすれば、月々年々に五穀百菓を増益し、国民も増え行き、自然に亡処手余地もなお開発され、ついには元の田畑に立ち返り、何の不自由のなきようになるなり」（横川〔1935〕、255-256ページ）さらに敷衍したことがわかる。このような一節が焰硝の前提になるとしたら、まさに利明の焰硝を重視する基盤には流通交通体系が未整備で経済政策としての治道はこれをまず整備すること、つまり社会的インフラの整備こそ経済発展のための制度建立の第一歩だといっていることに他ならない。社会的インフラとしての新道・河道・峠道の開通とそれを果たすための焰硝の調達は、年々の国民生産物の太宗である生活資料である「五穀百菓を増益し」、それが不断に増殖する傾向をもっている「国民」との均衡成長をもたらし、結果として遊休生産手段である「自然に亡処手余地もなお開発され」、人口と生産物は波動しながらも長期的には均衡発展する構図が描けるというのである。

それではなぜ、火薬を用いた社会的インフラすなわち港湾・水路・道路を整

備して、陸上海上の大量輸送による荒廃した国土の開発を考えたかといえ、  
「運送不便ゆえに国産自腐する国は前にいつ新道新河の便利を扶く」(ibid.)  
という表現を見れば、人口と生活資料とは長期的に波動を描きながら絶えず動  
態的に破壊する作用(不均衡動態)であれば、とにもかくにも短期的には、人  
口と生活資料を均衡させる作用(均衡作用)によって、自腐問題を解決してお  
かなければ、生産物をいくら増産しても、ますます不均衡状態が激しくなる。  
つまり、そうした問題を起こさないためにも、需給作用が安定できるだけの輸  
送手段と社会的インフラを火薬(焰硝)を用いて急速に能率的に興業しなければ  
ならないというのである。

ここで利明が社会的インフラすなわち港湾・水路・道路の整備を強調するか  
といえ、国富の増大にしても人口の増殖にしても、その双方の増大の基盤に  
とってまた需給作用の円滑化をもたらすためにも、これらを誘引するためには  
莫大な基盤投資を必要とする。しかし港湾・水路・道路といった資本財は、一  
商賈が個人的に負担するには大商人としても負担が大きく、またそうした経世  
主体に長期にわたって排他的利用権(独占)を認めれば、彼らの国家に対する  
港湾・水路・道路への支配権の誘因をもたらすことになる。それでは国民経済  
全般の指導者であり、その厚生と治道に責任をとる立場にあり、制度建立する  
ことの経世主体である国君の役割は希薄なものとなろう。経済発展と人口増大  
に赴こうとすれば、社会的インフラとこれを生み出すための治道としての制度  
建立は必須であり、とくに経済発展と人口増大を需給均衡の観点からできるだ  
け円滑に進めねばならぬ治道である経済開発には、社会的インフラを国民経済  
として共通に組織できる経世主体は、そして私的競合財として多数の非排除的  
ルールを提供(すなわち社会的インフラとしての制度確立)経世主体(国君)には、  
経済開発の基礎である制度建立の有効な創設活動と、それにもとづいたインフ  
ラ投資形成が、欧州と比べて見劣りする、アジア大陸国家の派生としてこれま  
で位置づけられてきた。しかしながら、これは日本の国民経済発展、ひいては  
商賈の市場販売・生産の効率化、経世主体間の「万民」経済における相互信頼

の醸成には、治道の革新と実践にとって、まず考察されなければならないテーマであると利明はとらえるのである。

こうした利明の政策勧告は、『西域物語』や『経世秘策』ではさらに詳細に論じられている。以上のことを念頭に置いて、『経世秘策』を詳細に見てゆくと、焰硝の開発について、幕府は軍事目的としての火薬として、これを製造流通を制限したが、これは誤りである（『経世秘策』）。国家豊饒策の第一として利明がどうしても焰硝をあげなければならないのは、それが運河、河川、湖沼干拓、道路普請のための火薬として、国内開発には欠かせぬものだからである。この手段の製造と流通が、国内交通、治水事業、新田開発の基礎だからである。

「多くとりて多く所持すれば、武備の要害、武国の名に適い、盛衰勝劣ももとより焰硝のうん積の多少によれり。さてまた治平に国家の大用をたて、その益莫大なり。あるいは河舟運送不便利にして、その国そのところ自腐する国産あるをたすけ、他国へ出して国用に達するには、……」（塚谷・蔵並〔1970〕、15ページ）。

たしかに武弁の道をそのまま踏襲し、幕藩体制による経済構造では人口と国産は、不均衡成長の常態化を招き、一方では、天明飢饉と江戸庶民の困窮、都市の人口増大・移動、を引き起こし、他方では、激増する離村、間引き、手余地と農村荒廃などをおこしがちである。そうした状態を少しでも緩和し、国産と人口との需給均衡を成し遂げ、富国としての日本を最適な状態になさしめることができるのは、幕藩体制に代わる政治経済制度の樹立と、これが成長経済の基盤になりうるに必要な国内経済開発とそのための手段である。利明は、幕藩体制の下では成長経済の基盤たる国内経済開発を促すインフラが不足しているので、不均衡である生活資料がむしろせっかくのものが「自腐」してしまうというのである。

焰硝とは、そうした貴重な「国産」の「自腐」を防ぎ、これを交換して成長経済の一助となし得る手段だととらえたのである。河道の開発、岩石の堰、河舟交通不便改善のための堀割、峠道の開発、峠道の岩石の割、陸上輸送の迅速

化のための新道開発、等々、すべて前述した社会的インフラの整備を円滑に進めるためのものである。とくにこうした陸上海上輸送体系は、幕藩体制の下では、諸大名による軍事力の移動を困難にするために、貧弱なままにする傾向があったから、成長経済の基盤を整備するという意味での交通地域ネットワーク網の開発は、幕府に限らず諸藩全般において、脆弱であった。

そうした脆弱な社会的インフラの中であって、「河村瑞軒」による「巧力」は、焰硝を用いて、淀川の治水、西回り航路の開発による国内経済開発策だけは、利明にとって、賞賛すべきものであった。

「昔河村瑞軒なるものあって巧力を尽くし、雑費も投じたれどもその詮無しといえり。これらは、焰硝を用いて反割ば、人力を不用して意の如く堀割出来、河道通じ、一国の国産河舟を用いて運送便利を得るのみにあらず、周囲の古田畑の水腐の憂いを除き、その上周回に新田畑独りと出来、数十万石の郷村出来し、衰世の一助ともなるべし。その他焰硝の大功勝れて数えがたし」（塚谷・蔵並〔1970〕、15-16ページ）

こうした焰硝を用いて欧州は、国内開発に成功し、急速に経済成長を成し遂げて、経済大国になったのである。

「すべて開業の大業は、焰硝をもって不用してなしがたし。ゆえに欧羅巴州は焰硝をもって、国家に最良最長の産物として国用に達し、大功を取ることおびただし。……〔これを〕堀取れば国家に益を得、堀取ざれば国家に益なし。堀取りて入用雑費もかかるといえども、焰硝は国用にたちて大益を得る産物なれば、損得の預かるにあらず。入用雑費は国の民のみ取れば、我が子に与えるに類して数倍となりて戻り来る。……入用雑費をいわず、庶民進んで堀取るように仕向の仕掛けするをもって、自然と風俗たちて堀取るなり」（塚谷・蔵並〔1970〕、16ページ）。

まさに焰硝の日本における開発興業は、通常の私的財とはいいいがたい国家の社会的インフラ開発経済にとって必須の生産財であるがゆえに、どのような採掘コストがかかっても基盤整備のためには、焰硝は、「庶民進んで堀取るように仕向の仕掛けする」必要がある。そしてこれが、おのずからなる治道論の一環

として組み込まれなければならぬ国民経済で広く行われていなければならない  
習わしなのである。

『経世秘策』後編では、こうした大急務を補完して、实际的なインフラ戦略  
——「国務興業開発の大業の小口」——「小急務」（塚谷・蔵並〔1970〕，52，60  
ページ）として，第一小急務四条のうち第二条，第二小急務三条，そして第三  
小急務三条を挙げる。

第一小急務四条のうち第二条とは，「湍塩含焰硝」（「潮汐の湍塩より焰硝を抜  
きたる方法」）をさし，利明によれば，塩浜（たとえば播州赤穂の）より潮汐を塩  
釜で煮詰め，上澄みの焰硝を取り出すことである。鉾山焰硝に比べれば，安価  
の可能性があるが，「もはや余年の寿」乏しい利明には，「英傑を待つ」ことにな  
るが，「焰硝製作の仕方」は小急務として「国会大益の未発の創業」である  
（塚谷・蔵並〔1970〕，62-63ページ）。

「第二小急務三条」とは，第一の淀川（焰硝を用いて河岸の水腐改良，新田開発，  
堤防整備による大道新設，川船国産運送便利，農民災害救助の目的），第二の阿武隈  
川（目的は，淀川とほぼ重なるが，とくに交通体系の創設，河道開発による「通船・運  
送・交易を最大の国務」として，北越から大坂までの回米の容易さを河道から海道まで  
整備），第三の千曲川（阿武隈川の目的に加えて，信州の森林資源の江戸・大坂への  
「河道創造」）などによる「国君の天職たる国務」遂行とのための収支財政を  
含めた「入用雑費」（塚谷・蔵並〔1970〕，66-74ページ）<sup>26）</sup>。

「第三小急務三条」については，河川開発ではなく，むしろ農業振興のため  
の新田開発とそれに要する治水事業である。第一条備州児島，第二条越後州鎧  
潟ほか三潟，第三条は，奥州猪苗代湖および小花地石灰の興業である。以上の  
小急務こそ，利明によれば，「戦国の遺風」を「国務」に向かわせる実践計画  
なのであり，「君道密策」の一環なのである（塚谷・蔵並〔1970〕，75-84ページ）。

26） 利明はそのほかに東国随一の大河・利根川の「興業開発」について，水戸藩士・彰考館総裁立  
原翠軒と彼に密着していた小宮山樸軒との懇意な関係から，後述の別稿『河道』（1800年）で詳  
述している。なお，西国の淀川と東国の利根川という歴史上の二大河川の開発史については，小  
出博〔1977〕『利根川と淀川』中公新書を参照。

ただし、このような経済発展のための第一の大急務政策は、『西域物語』では、これ以上の内容は見いだせず、また『経済放言』でも同様である。ただし上記の箇所を補足する意味で利明は、享和元〔1800〕年、『河道』を著し、上記の説の重要点を、実例として自分の交友である水戸藩、常陸・鹿島郡天野原の堀割―那珂港整備を挙げ、さらに注目すべき点は、焰硝による堀割等の開発事業の推進を、関東以東に求め、「関西の諸国」は「富国にして大豪富の商人、薨を並べて」いる状態なので、国家の大事業である社会的インフラは彼らの力を利用して成し遂げられるとしている。だから基盤整備たる興業は、今日の関東の殖産開発のために、あるいは都市計画は関東の大都市を中心に、国家が進んで考えるべきであるとする。こうした所論は、社会資本形成をめぐる、公共事業として国家が自ら関与する方がよいか、それとも民活として大商人の負担で私的利用権を認めても良いから民間に任せた方がよいか、今日の問題として興味深いテーマを提起しているといえる。利明の言としては、地域経済の発展段階にあわせて、江戸を含めるとはいえ、生産力に劣る関東以東の地域のインフラは、前者が望ましく、関西は後者で十分充実できていると考えている。これらの具体例としては、関東以東では、奥州石巻港、常陸平潟港、房総興津港、那珂港、相模浦賀港あるいは利根川・信濃川・阿賀川・千曲川治水における船舶造船・案内・港湾設備どれをとっても、関西に比べて開発的に遅れている東都・江戸周辺の、あるいは関東以東地域の「国用」策としては革新的に実施すべきものであり、それに比べてこれまで「富国」に位置していた大坂港・兵庫港あるいは淀川大和川の治水は、楽観的にこれまで通り「商賈に任せておけば」「繁昌を相続」できるだろうとしている（横川〔1935〕、225-238ページ）。もし日本全体が国土開発の意味で社会的インフラが一体化できるとすれば、関東、関西、そして奥羽越を含め、諸産業が興り、交通ネットワークが充実した富国となろうというのである（横川〔1935〕、233ページ）。

最終的に利明の帰結は、当初の常陸・鹿島郡天野原の堀割と那珂港整備の開発事業に立ち返って、堀割上策とは、「富国」のために殖産興業し、「国産豊



饒」をもたらすだけでなく、交通災害治水のために必要不可欠とし、しかも「君道」が「入用雑費省略する」ことができる治道こそ、「国忠の工夫の一助」としての上策として評価されるべきであろうと結んでいる（横川〔1935〕, 240-247ページ）。

## （2） 諸 金

利明が治道の第二大急務として重視していたのは、諸金すなわち金銀銅＝「通用金銀」の国益的運営政策である。自然治道観の嚆矢となった利明の著述『自然治道の弁』によれば、「第二 金銀銅鉛鉄を掘り取り国に益あること」と記しながら、第二大急務の項目として挙げられながら、「第二の条省略す」として詳細にはまだ論じられてはいない（横川〔1935〕, 256ページ）。大急務として本格的に当該場所に据えられて論じられているのは、『経世秘策』以後であった。

『経世秘策』では、焰硝に続いて、国家豊饒の治道のためには、四民の経済活力を最大限発揮させるように、人口増加率と国産品増加率とがバランスを崩さず、均衡成長することが望ましいとまず指摘し、その後、この軌道に一致させるべく、「国産融通を司る通用金銀により四民の階級を正す用務」としての「治道の益」＝「国政の四民階級の締め付け保つ」政策としての重要性を強調しているところから（塚谷・蔵並〔1970〕, 13-14ページ）、これは利明の視点からすれば、国君による貨幣・金融政策ともいうべきもので、一般に通貨管理政策を思わせる内容になっている。ここでの詳細を引用しておけば、「爵禄といえども貧富に関われば、通用金銀に際限を建てつことは肝要なり。もし誤って通用金銀に際限なく放ち与えるときは庶人のうちに豪富出来、国政に害あるのみならず」（塚谷・蔵並〔1970〕, 13ページ）。通貨量の適正な統御こそ治道として重要なのは、その功罪が他の経世主体の資源配分に歪みを与え、貧富の格差を助長する貨幣効果を及ぼし、国政に害を及ぼすからである。

「もし誤って際限なく放ちあたゆるときは、諸色高直になりて、金銀の位を卑下するものなり」（*ibid.*）、しかも通貨管理の「際限」は、たんに国内経済だ

けにとどまらず、為替・交易に対しても、諸金がこうした構造への調整のために「人知れず異国へ抜け行く憂いあり」(ibid.)。国民経済の調節手段として、諸金の増産率を一定に保って、諸金・本位制による通貨価値安定策(玄則に基づいた金融政策)を想定した物価水準安定化を目的とする手段に用いたと思われる、しかも国際交易の収支の決済手段としての役割を、「通用金銀に際限を建てつ」ことは担っていたのである。こうしたことが利明の議論の前提になっていたのは、「通用金銀の位しばらく卑下するは、国産の出来高と通用金銀と、その多少・不釣り合いとなる故なり。当時は殊に農民減少して、国産出高追年不足となるに、通用金銀は前々より融通して不朽の上へ、なお追々放ち与える故、ますます諸层高直となるなり」(ibid.)。まさに国産の「自腐」を防ぎ、農業生産を安定させて、生活資料を越えて増殖しようとする人口の不断の傾向を富国状態と位置づけ、これを幕藩体制に代わる政治経済制度の樹立ということを目指せば、通貨管理政策を通じて通貨量の増減によってインフレ・デフレをコントロールし、物価の安定に心がけることは、まさに長期的な「国務」を実現するために不断に通貨為替市場で操作することが「国君の肝要」であろう。

「殊に通用金銀は国産融通を司りて、四民の階級を正すの要務なれば、不多不少、諸色の直段中分なるところに際限を立て、あまりに下直ならば放ち与え、あまりに高直なれば引き揚げ、これを制すれば、五十年以来の平均相場をもって、大的を見定め、常に密密差し引きせざればならず、その余りは秘庫に入れて出すことを厳禁せり。これをもって四民の階級厳立して遊民退転し、世の中静謐なり。……[この「政務」により]万民の恨み悔やみを避けるの秘策なり」(塚谷・蔵並 [1970], 14ページ)

なお、注目すべきは、引用文中の「五十年以来の平均相場をもって、大的を見定め」という表現であるが、筆者はこの表現はたんに利明がそのように書いたのではなく、江戸後期を通じて物価水準の基準となり、あり得るべき水準と想定された元文改鑄による通貨策と物価政策にあったと思われる。幾分、幕府勘定所への提出ということも考慮した『経世秘策』は、たしかに元文改鑄を実行

した吉宗と大岡忠相による享保の改革の総仕上げとしての経世政策を念頭に置き、しかもこの改鑄が究極的に幕府の出目政策に墮して、インフレを招いた勘定奉行萩原重秀の失敗と、逆に出目策を非難し、貨幣素材品質向上論から貿易収支赤字を防ぐための通貨緊縮策に帰結する白石のデフレ政策との中庸を実現した「平均相場」であることを「大的」にすべきだと公言しているのである。利明がこれを書いた当時の将軍が吉宗の曾孫である家斉で、この時期の経世政策の中心が吉宗の孫である老中定信の寛政の改革の訓戒を守ろうとした幕閣（紀州閤幕府）を意識したものであることはむろんである。

もしこうした通貨・諸金の「治道の政務」を忘れ、「四民の稼殖に懈怠せぬよう仕向するを治平の国君の天職」を放棄すれば、前述したように、人間と自然の関係の不均衡の常態化が起こり、田沼政権下の天明飢饉と江戸庶民の困窮、激増する離村、間引き、都市の人口増大・移動、手余地と農村荒廃など「はかならずも災害到来」（塚谷・蔵並〔1970〕、14ページ）となり、長期にわたって、生活資料を越えて増殖しようとする人口の「増殖原理」だけが支配することになると利明は警告しているのである。

しかも人口と国産が均衡成長を続けていくためには、前項(1)で説いたように、それが続行して保証される社会的インフラの新設・整備拡充が必要である。もしそれが実現できなければ、国産の「自腐」を生じ、日常的に人口と国産が不均衡を招きやすくなるはずだからである。こうした事態を経済作用として歯止めをかけられ得るのは、制度としての金銀銅の合理的な通貨管理政策であるというのが利明の信念である。

だから治道の実践策として、藩侯の国益にも庶人の国益にも満足されるような諸金、金銀銅鉛鉄山の開発を実施せよと迫っているのである（塚谷・蔵並〔1970〕、16ページ）。その場合の玄則は、たとえば会津侯の財政状態に会わせて、鉱山開発ではなく、市場経済の原則にたった、「その価金を本途直段をもって賜ること」、藩の買い上げ価格が生産費と利潤を補い、採掘が順調に伸びなければ、上記の諸金による通貨政策も国内開発資金も「異国交易」での決済手段

も不足し、通貨管理政策自体、失敗に終わり、上記に見たような頻繁な災害の下での人間と自然の関係の不均衡化が生じるというのである（塚谷・蔵並 [1970], 16-17ページ）。

「この本途直段の制度なく、自然相場によりて相対売り勝手次第とあらば、諸国の金銀銅山を我がちに掘りとりて異国に渡し、国に骨なしとなるべきを、本途直段の制度あって国の力を保ち、あやまちの高名というべし」（塚谷・蔵並 [1970], 17ページ）。

こうした政策基準に立つとき、利明は、所得水準が貧困で、したがって商賈以外に投資率が（したがって国民経済全体としての貯蓄投資率が低位な場合）、貧困の悪循環を断ち切る国民経済を成長軌道に乗せるためには、国君による開発資金の調達とその合理的制度の樹立が必要だと考えている<sup>27)</sup>。この管理通貨制こそ、利明には、流通通貨量をコントロールして、成長貨幣を供給し、国民経済を人口と国産との拡大均衡へ向かわせるバランス策として、重要であったように思われる。その意味で、貯蓄投資資金が国民経済に不足し、技術水準も、国君有司も乏しいと考えられる日本国の開発戦略にとって、諸金は公的な資金誘導策として、重要な治道の一翼を担っていた（むろん国庫への貨幣出し入れ操作を通じて、利明の場合、インフラ資金や経済成長策の誘導に当てることは了解されている。cf. 塚谷・蔵並 [1970], 14ページ）。

利明にとって諸金の役割は、①交換の仲介機能。国産間と人口間の交換機能を果たす財であること。②国内経済および国際経済の世界における交易の決済手段。とりわけ大量の交易が行われる国内取引・国際取引には、信頼性、軽量性、不朽性、蓄財性からいっても金銀が安心して使用できる<sup>28)</sup>。

利明はこうした諸機能を統御できる経世主体こそ、国君の役割であり、彼に

27) その場合、金銀銅ではなく、紙幣でも可能ではないかと思われるかもしれないが、どうも利明のケースは、国産に裏付けられた貨幣、流通物につねに対応した通貨、あるいは国際交易共通の決済手段、通貨政策的に国民経済内の信頼性などという観点から、兌換制が望ましいと考えられていたようで、したがって通貨＝金銀銅ということで以下の考察を含めていくことにする。

28) 「いづれ国用万事の根本たる金銀銅なれば、日本を出て、異国へ抜け行かぬように制度建立ありたし。大切な長貨なれば、……」（塚谷・蔵並 [1970], 18ページ）。

よる制度建立とその弾力的施行にある。利明は①②に立脚して、均衡成長軌道を不確定性を回避するため、諸金独自の増産を行い（今日金融システムの如くは、裁量金融政策と呼ばれるものであるが）国民経済の調節手段とする、それと同時に、諸金の増産率を一定に保って、諸金・本位制による通貨価値安定策（玄則に基づいた金融政策）を想定した物価水準安定化を目的とする手段に用いたと思われる。後述することになるが、国際交易の収支や、属島開発を並立させて、国内の開発経済の戦略を進めていくには、どうしてもこうした政策の樹立と手段施行が必要であった。とくに大商賈が藩財政の破綻から生じた大名貸しのシステムリスクが生じ、国民経済全体に決済機能が麻痺し、混乱しようとしているとき、経世主体である大商賈は自己保全のため貸し渋りを行い、新しい金融サービスを経済全体に提供しない。こうした国内国際の混乱に際しては、国君の金融救済策に頼らざるを得ない。つまり需給作用が経世主体間で、最通常態へ到達できない場合、マクロ金融政策によって市場社会を補正的に規制の導入・強化も、利明は必要だと考えたのである。

こうした施策によって市場の失敗による不機能に陥らず、マクロ経済の安定的な成長軌道とインフレに偏らない物価水準の推移、そして国君も民間商賈も不確実性に陥っている資金調達状況を確実なものにし、資金力、技術力も安定して開発インフラの整備拡充に取り組めることを通じて、最適な経済発展の構図を描けると信じていたのである<sup>29)</sup>。

利明がなによりも白石を重視して称揚したのは、決して彼の正徳新例が幕府財政だけの出目による赤字解消、財政収入だけを目指した幕府利益誘導型の経済政策ではなく、金銀という政策チャンネルを通じて、幕藩全国の通貨政策—とくに幕府主導による金融政策を制度化し、これを正徳・長崎の船舶新条例による貿易方向に相互関連させながら、実現しようとしたからにほかならない<sup>30)</sup>。

29) まさにこの点を中心に利明の経世論を再構成すれば、「重商主義的経済論」という評価が間違っていないが、前述後述したように、それだけでは利明の経世学説を一面的にしか評価していないといわざるを得ない。

30) 利明はそうした諸金増大が日本の経済成長に有利であるという立場から、こうした大急務をノ

『西域物語』では、上記でなしたような利明の主張は、次のように表現されている。

「それ通用金銀は、国産融通のために制作せしものなれば、多からず少なからず、中分なところに際限を立て、諸物の価あまりに高直ならば、通用金銀の大きを知りて引き揚げ、またあまりに下直ならば、通用金銀の少なきを知りて、放ちあたえ、諸直の価を天下平均せしむ。通用金銀の多少差し引きは国家第一の政務にして、常々に密密差し引きせざれば、庶民の産業に勝劣出来、悔恨憤怒の遺念を累積し、ついに刑罰の罪人多くなりて国民失うことも大きに至るものなり。よって通用金銀の多少差し引き程大切な政務はなし。この大切な政務を等閑にせし故、異国へ奪取れたる」。

「その残りを皆商賈に取り尽くされ、……」(横川 [1935], 194ページ)

『経済放言』では、上記でなしたような利明の主張は、たしかに紙幣は、諸金を節約し、「宝貨の代用品」として、貿易決済金を節約するのに役立つ。しかし国産品不足を解消するため、あるいは奢侈財を購入するためには、諸金での決済でなければならない。今日「金銀銅の外国からの取り入れ制度が建置」できていない(横川 [1935], 93-94, 111ページ)以上、諸金の我が国での増産・技術開発は肝要であると考えられているように思われる。

こうした幣制の基礎材である諸金の実際的な増産・技術開発政策を利明は、『経世秘策』「第一小急務第一条 金銀柄銅」として掲げている(塚谷・蔵並 [1970], 54ページ)。この具体例としては、「新銅より金銀を抜取」、金銀銅へのこの吹き分けによって、中国やオランダへの決済正貨にあてるという施案である。これによって国内の発展に見合った通貨と物価安定を調節し、しかも「各国相互に損益互格の交易」の主義に則って正貨を確保する貨幣と貿易の政策を支える諸金の技術政策でもある(塚谷・蔵並 [1970], 60-61ページ)。この技術政策遂行の調査のために、利明は、『経世秘策』や水戸藩士・小宮山楓軒宛の書

---

、補完する戦略の第一小急務の一条として、粗銅から金銀を搾り取る方法を詳細に論じ、これによってオランダ・中国への貿易決済金勘定を有利にしようと論じている(塚谷・蔵並 [1970], 61ページ)。

簡（寛政11年正月21日付）によれば（塚谷・蔵並〔1970〕、62ページ；横川〔1935〕、361ページ）、この諸金業の「長司」である「大坂泉屋吉次郎〔住友家〕」に、南蛮人渡来の抜き取り法（「南蛮吹」）の技術水準を「大坂町奉行所威光」で研究観察している。

### （3）船舶による海外交易の振興

以上でなお国民経済において不均衡が常態化していると、これを均衡化させるために国際均衡論を組み込んで、経済を数量と物価の両面で調節する手だてを考えなければならない。今日的にいえば、利明は、貿易収支余剰に大きな関心を寄せているのである。この治道が第三大急務としての「船舶」であり、これにより国民生産物は、「渡海・運送・交易して、天下に有無を通じて、万民の飢寒を救うというなり」。こうした一連の治道の制度化は、「国君の天職」なれば、「奸計貪欲を恣にする商民」に任せるべきではない。「天民一人廃亡するは皆国君のとが」ゆえに、国君は、船舶による渡海・運送・交易の「開発興業」によって、「国中の諸色の直段平均することなく、莫大に相場不同、高下あって農民立ちがたく、これを救うは官の船舶をもって、渡海・運送・交易すれば、自然と諸色直段平均して、農民救いをこうむるなり」（塚谷・蔵並〔1970〕、18-19ページ）。

「渡海の道開くるにおいては、天下の所産物の直段平均して、土農の二民救われ、追日追月国産増殖して、国家に豊饒をそうべし」（塚谷・蔵並〔1970〕、19ページ）。

こうした「天下万国未発の大業」は、「天文・暦数・算法が国王の所業」となっている「フランス、ヒスパニヤ、エゲリス、オランダ等の都が繁栄」し、「天下万国の国産・宝貨、皆欧羅巴に群集」していることは明らかである（塚谷・蔵並〔1970〕、30ページ）。この「西域」型諸国家の繁栄は、利明によれば、上記の船舶による渡海・運送・交易の「開発興業」もさることながら、それを具体的に活動せしめている「交易館」の創設が大きい。「交易館」は、交易によって大益を結果として得るところ、津々浦々に建て、自然相場を土台にして、

投機を防ぐような諸価格で、売買相場がなれば、「おおむね平均して万民大いなる救いをこうむり、なかんずく農民蘇生の心地すべし」(塚谷・蔵並 [1970], 31-35ページ)。このような記述からすれば、生産物のストック機能が津々浦々の交易館に備わっているものの、利明は価格メカニズムに依拠した取引所機能—市場を考えていたに相違ない。後述することになるが、こうしたことに日本の政治経済史上、最初に大きな関心を示したのは、「武弁の道」を改革しようとした「英雄豪傑」の「秀吉公のわずかの治世」であったが、これにより、米穀の売れ切れや都市の大災害・火災後の都市計画などに国民経済が「金銀融通」資金負担に耐えることができるのである(塚谷・蔵並 [1970], 36-40ページ)。

『西域物語』では、とくに「西域」型国家の繁栄が、「天文・暦数・算法が国王の所業」による海外交易を主軸にすることによって、「天下万国の国産・宝貨、皆欧羅巴に群集」する実態が強調されており<sup>31)</sup>、こうした治道によらない「支那の聖賢の教訓」<sup>32)</sup>にもとづく、海外交易を軽視した、アジア型大陸国家の経済成長は、経世学的に見て、用をなさない。しかもこの治道は国民経済にイノベーションを促し、また他国との競争に打ち勝つため産業技術育成の政策(国産の品質とその客観的等級検査なども含めて)を生み出す。それによって自国の国威発揚と他国への名声および他国経済の扶助策となろう。概して利明における大急務としての海外交易論は、貿易を通じて経済発展を成し遂げるという動態過程を対象にし、国産の貿易財も交易構造も変化する可能性を含み、また貿易政策の確立によって、「日本国」の産業構造パターンの高度化も視野に入れているように見える。そしてこれがまさに、後述の「武弁の道」の制度化を果たした頼朝に代わり、幕藩体制を転換させることができる治道策の要所なのだと、利明は考えていたように思われる(横川 [1935], 136-137ページ)。

31) こうした面だけを意識的に取り上げて、他部分を従属させれば、利明の経世学は前期重商主義からの影響を受けているか否かという問題意識が俎上にあがってきても不思議ではないが、彼の経世学の体系そのものを見た場合、重商主義的と解釈できる部分が少なからず介在することは認めても、「前期重商主義」的という視点だけで考えるのは行き過ぎであろう。

32) この点は暗黙的に徂徠もしくはその学統たる徂徠学派の「経世済民」術を意識している。



以上のような内容を敷衍する意味で、それぞれ港内停泊中（奥州宮古、蝦夷地根室）に書かれたという奥書をもつ、『長器論』（1801年）『交易論』（1801年）、あるいは後年の『経済放言』などがある<sup>33)</sup>が、思想的には、すでに『経世秘策』や『西域物語』につくされているといつてよい。

#### (4) 北方領域と属島<sup>34)</sup>の経済開発論

元来、この部分は、利明にとって人口と国富の相互増大依存関係を表す経済論に対する政策的支援としての治道論として、前の3つよりもさらに利明らしい政策提言であるはずで、しかも彼の経世学を著す著作群を見たときすぐにわかるように、ロシアの日本北方領域進出が、彼の経世的意識と合体して、北方開発論として重要な治道策の一部を形成している<sup>35)</sup>はずだが、なぜか治道論の原理編である『経世秘策』巻上に記されず<sup>36)</sup>、補遺に回されている。

したがって、北方領域と属島論は彼の経世学の大急務論の重要な一部であり、当初からの関心領域であったにもかかわらず、原理編からは意識的に補注部分に回されていることになる。どうしてこのような構成に『経世秘策』はなっているのだろうか。

一つは、この内容が鎖国体制を現実的に打ち破る可能性が大きく、前の三策が国内経済対策と色彩が濃かったのに対して、幕閣内でも北方問題は、なお海外領有の問題に関係し、当面の政局にナーバスな影響を及ぼしていたこと（海外交易の現実的に可能性も含めて）。これと当然重なるが、ロシア進出問題を日本への対処として考えた場合、むろん幕閣は、海防というもっとも諸藩・その他の政治勢力に対して、情報を提起しなければならず、こうした点がこれらに漏

33) ただ、『経済放言』に言及あるイギリスを地理上の位置、交易体制、渡海法、そして人道に優れた、西域でも礼讃すべき治道国だという点は、注目に値する（横川 [1935]、94ページ）。

34) 「北方領域」もしくは「属島」と利明が言い習わしているのは、「日本付きの島々」、つまり日本周辺の固有の領土である諸島、主として蝦夷地とその周辺の島々のことをさす（塚谷・蔵並 [1970]、44ページ）。

35) 著作目録については、阿部 [1955]、第12号、89-91ページを参照。文献のテキストについては、横川 [1935]、293-334ページ。

36) 「第四 属島の開業 この段憚ることの多ければ、ここに省きぬ」（塚谷・蔵並 [1970]、21ページ）。

れば、林子平と同様、忌諱にふれて、利明自身も処罰を免れぬ事態を内心恐れていたことなどが考えられるのではなかろうか。

それはともかく、第四大急務として、利明が強調した北方領域と属島にかかわるの経済開発論の諸側面を拾い出してみよう。

補遺で「属島の開業」というのは、利明によれば、国産開発のことで、前の三策を応用して、① 船舶を日本から派遣し、② 海土の測量、人口調査の上で、③ 公共事業を行い、都市計画と宅地の充実を図る。④ その結果、「諸金山も開け、諸穀粟も出来、その他諸産物もでき、潤沢には入り来たりて、大いに日本の国力を増殖すべし」。⑤ そうした諸成果は、「雑費を償い」、「その島の自然土産を取りて日本へ運送し、交易をしてこれを償う手始めとする」。こうした開発政策こそ、「夷狄を教導」し、その「返報の租税の手始め」となりうる「政務第一の肝要なり。ここに開業の根本あり」（塚谷・蔵並〔1970〕、44-45ページ）。

たしかに最後の言葉など、古今東西の為政者に対する海外植民への変わらぬ色調を帯びているが、ここで着目したいのは、「天文・数理の道」に依拠して、それまでの大急務、焰硝・公共開発、諸金・貨幣、船舶・交易という経済政策（「国君の恩沢の忘却せざるように制度を建立する」開発の大意）によって、人口と生産物をともに拡大していこうという経済成長論という論旨は、北方および海外領域でも変わらない経済学説であるということである。むしろ利明の歩んできた「経世家」という略歴は、著述歴からすれば、まず当初は、北方領域と属島の経済開発論を念頭に置き、その後で、定信なき後の幕閣に採用されることを含めて、国内経済成長論を挙げたのではなかろうかとさえ推論できる。

たしかにこれ以降の記事については、利明が全生涯を通じて教授した数理・測量術を駆使した地政学ないし気候地理学の叙述で埋められている（塚谷・蔵並〔1970〕、45-50ページ）が、開発経済論それ自体の趣旨ということになると上記のことが基本になる。なおこれに加えて、その後の後編では、治道論を実際的に補足するための具体案として、つまり産業育成の戦術として、第一小急務

その四に「厚板ガラス政策業を興すこと」という項が加わっている。内容は、北方経済開発のためには、あるいは北方経済の自活化のためには、温暖効果のあるガラス工業の導入がどうしても必要で、これがなされれば、農業のための温室にも、都市計画のための石造り建築に不可欠な装備としての窓にも、家屋の温熱効果にも勝れているだけでなく、これらを日本へ輸出して、産物を得る交易・渡海の法も充実し、まさに自国の産物と輸出との相乗効果により、北方の属島は「窮理自然の玄則」「百穀百菓の豊熟の本法」備わる地域となろうというのである（塚谷・蔵並〔1970〕、64-65ページ）。また『西域物語』では、開発経済促進のため、北方領域への遷都が語られ、これを裏付けるために大黒屋幸大夫のモスクワ探訪記（横川〔1935〕、172-177ページ）あるいはピュートル大帝の遷都によるロシア経済近代化政策、エカチュリーナ女帝のシベリア開発（横川〔1935〕、200-204ページ）などが付加されている。

こうした「開業の制度建立あれば、国君の恩沢、国家守護の道となりて、これにつれて渡海の道開け、商賈にも家業となりぬ」（塚谷・蔵並〔1970〕、50ページ）という記述法は、まさに利明独自の政治経済成長観であり、これまでの経世家が日本の経済論の上で看過してきた思想であろう。その後こうした諸説の技術的視野を補足するために、西域に匹敵する先進国として、渡海・船舶造船、あるいはそうした産業の重要性を説く『長器論』（1801）（横川〔1935〕、206-221ページ）や、難破船に積載された貨物の経済的利害を強調した『渡海日記』（1801）（横川〔1935〕、285-290ページ）、さらに測量術を詳述した『渡海新法』（1804）（横川〔1935〕、279-282ページ）、交易を指揮するものとしての自己見識を高めるための『船長の教訓』（1806）（横川〔1935〕、271-277ページ）などがあるが、経世論の基調としては、『経世秘策』補遺、ガラス工業の導入および『西域物語』での若干の付加的知識にほぼ言い尽くされていると見てよい。

このように見てくれば、利明の北方領域と属島の経済開発論は、これまでの三つの国内治道策の大急務を承けて、日本とその周辺との間の経済発展の波及変化の制度的基盤と諸要素を明らかにし、それらを分析して、各地域経済

の発展する相互依存的経済圏のメカニズムを考えようとしたことに他ならない。

この意味で、本多利明の経世学は、利明の自然的な経済システム理解より国内開発経済の社会的インフラ整備拡充とその制度的機構の創設から始まり、日本を含む広大なアジアないし地域経済圏の、「西域」型経済圏に対比した創建により、経済発展の拡大にともなう、交易・制度・諸金等への波及を通じて、深化と拡大を続けようとする世界経済の開発とその政策を勧奨するという構図で結ばれているのである。

#### Ⅳ 利明の自然治道論における経世学

利明の経世学の骨格の主要部において、前述してきたように、彼が否定しなかったはずの儒学的経世学の伝統が根づいていることは明らかである。本章では、彼が批判的継承の学問として自ら論じるに値すると判断した徂徠（もしくはその重流たる春台等の徂徠学派）と新井白石、あるいは「西域」型の経世論である利明には関連が薄いとこれまで言及されることが少なかった後期水戸学派との関連などを中心に考え、彼の自然治道における日本の経世学に対する批判的継承面をここでは明らかにしたい。

##### 1 江戸期伝統的朱子学の方角

ただしその前に日本的経世学の特徴を、とくに自然の捉え方で、中国・朝鮮との比較で明確にしておく。

日本の経世学が当初根幹としていたものはまちがいに、宋代に由来する朱子学である。そして朱子学とも17世紀の中国・李氏朝鮮・江戸幕藩体制が正統な道学としたことは間違いないところである。しかし前著で私が強調したようにたとえ、中国あるいは朝鮮のような儒学における「先進学説の『輸入』」からはじまったとしても、その「日本における学説」姿勢は、決して無自覚なものではなく、また「これを受け入れた国々の時代や社会環境によって多様に変

化し」(西岡 [1997], 244ページ)<sup>37)</sup>、したがって儒学や経世学もまた、各々の社会に応じて展開されていったことも事実である。

むろん朱子が儒学の伝統を継承しようとするならば、孔孟に由来する主知博学的姿勢と思弁的姿勢を混在させつつ、事実実証的な見地から政治論として儒学に偏する王安石の霸道論の色彩（換言すれば徂徠学派的方向）には拒絶したはずである。しかしこうした朱子の思想は、明らかに自ら解決できない内的矛盾として、経験的合理性（主知）と思弁的合理性（主理）の分離性を抱え込まざるをえない。日本における朱子学の発展は、こうした当代の中国や李氏朝鮮の朱子学の制約を超えて、独自に主知に立脚しながら、客観的合理主義の方向へ歩みだそうとした点にある（王家華 [1991], 『日中儒学の比較』六興出版, 174-179ページ）。朱子に潜む「理気不離」を重視し、これに自然法則の性格を強調すれば、利明が標榜していた自然の世界の理、「窮理」の方法論基礎にもとづく「西域」型経世学へ断層的に結びついていくのは容易である。そうした日本的な朱子学のあり方が、朱子学自体、利明の生きた幕藩体制では、正統なものとして教授されておれば、杉田玄白にしろ、桂川父子にしろ、司馬江漢にしろ等しく「洋学」を目指していても、こうした儒学的指針と無関係ではなかったとは思にくい。果たしてこのような学問的展開が、「思想的な経済節約をやった」かどうかという結論（源了圓 [1986], 『実学思想の系譜』講談社, 74ページ）は、筆者にはなお検討の余地があると思われるが、朱子の主知思弁の混在が自然の世界における経験的合理性の探究を妨げ、遙か後代の幕末の志士に大きな影響を与えた朝鮮の李退溪の思想体系に結実したことは事実である。こうした制約が江戸中期（とくに吉宗政権）以降緩んだことが、利明をして自然治道、とりわけ「西域的」自然思想への理想と、霸道的要素をもちつつ事実実証性としては西洋への自然科学への憧憬へ展開していったことは認められるべきであろう。

37) 西岡 [1997], 「終章 近代日本の経済学とマーシャル」。

## 2 治道論における利明と徂徠（徂徠学派）との関係

「西域」型の經世学を目指すといいながら、利明の著述には江戸期特有の儒学の伝統的思考がその骨格においてみられる、とくに治道策の部分については、徂徠もしくは徂徠学派の換骨奪胎が意識されているのではないかと本稿では、前述の部分で論じてきた。たしかに江戸期の儒者はこれまで取るに足らないものであり、あえて言及する必要のない学問ないし方法論なのだと繰り返し、利明は主張しながら、『経済放言』の「総論」では、

「治平以後二百年ばかりの内に色々の人物出て、種々の能技に志を立て、才力の限りを尽くし、様々の達識も多くでたる中に、経済に長じたりとて世に賞を得たるは、熊沢・荻生の二子に他なし、しかるに二子の説所は、この方の費を省きこの方を扶れば、万端に便利を得る故についに国家に豊饒を副えるといえり」（横川〔1935〕、113-114ページ）。

上記の部分で、徂徠と並んで、熊沢蕃山が挙げられているが、利明の書物全般からいえば、蕃山からの影響はなるほど実学にもとづく岡山藩での提言という、江戸中期、儒者によく知られた儒家から上級藩士（岡山藩番頭）への転身という誇るべき伝説（利明はこの説を『経世秘策』では備前中の石橋計画にあてはめているが）を根拠に、治道策をもって「経済に長じた」人物としているが、真の幕藩体制統治の治道策という点では、徂徠こそあるいはその門下生たちこそ徂徠学派の「説所」として、「国家に豊饒を副える」經世学として考えなければならぬだろう（その他に「西域」型經世学を意識した実証方法による伝統的儒学として白石からずいぶん知識を得ているがこの点については後節参照）。

徂徠が目指したものは、およそ昔、元禄盛世における「文華興国」と、吉宗・享保期への政策勧告としての「治国」策であった。どちらも後世、徂徠学派を構成する基になった彼の提唱した「古文辞学」より発生するが、前者の活動は、前半生、柳沢吉保の学芸儒者として、綱吉にも進講するといういわば、伝統的な儒者としての出身であった。我々が着目するのはやはり、綱吉没後、

幕閣から退いた吉保の好意で、藩儒の身で江戸・茅場町で私塾「誼園社中」にて門下生（これが徂徠学派の基礎になる）を教育指導し、やがて白石流の治道策に反発して、吉宗の求めに応じて、各種の治道論を提案するまさに「天下の経世師範」としての徂徠である。

かれのいう「経世」とは、まさに「治国安民」であり、具体的には、享保の改革への財政経済政策提言『政談』（1727（享保12）年頃）「卷之二」の冒頭、「太平久しく続く時、漸漸上下困窮し、それよりして紀綱乱れてついには乱を生ず。和漢古今ともに治世より乱世に移ることは皆世の困究より出ること、歴代のしるし鏡にかけて明らかなり。ゆえに国天下治るには、まず富豊かになるようにすること。これ治めの根本なり」（荻生徂徠〔1987〕、『政談』岩波文庫、83ページ）として「国家に豊饒を副える」治国の根本を掲げる。こうした徂徠の学問姿勢は、本来、現代政治学の泰斗・丸山真男（丸山〔1952〕『日本政治思想史研究』東京大学出版会）や、文化史学で著名な今中寛司（今中〔1992〕『徂徠学の史的研究』思文閣出版）の言を待つまでもなく、これまでの朱子学では形而上学的（ないしむしろ宗教学的）に「理」の存在を前提に、これと人間（「氣質」）との二元論を内在させていたのに対して、徂徠学の特徴は、「先王の道」を設定しきわめて政治的に制度化された社会、言い換えれば江戸将軍体制を念頭に入れた近代的な意味での諸科学（政治、文化文明、経済など）の独立性の機縁を築いたことにある。しかしながら、同時に、徂徠学には、その礎石において、「堯・舜・禹」らの中国古代聖人によるとされる政治業績の六経主義（これを理解する手だが古文辞学）によらざれば制度化された社会を解明できないと考えた。作為により人間政治社会の制度化とは、人間が自由にこれを考えるものではなく、「治の大綱」は古代聖人の制度をどれだけ政治的に歴史的に照らして理解するかにかかっていたのである（荻生〔1987〕、86-88ページ）。

したがって、徂徠にとって政治思想の独立とは、近代科学的というよりは、三代の礼楽制度に方法づけられた規範性のあるものであった。だから究極的にいえば、実証的に現状に照らして現実の経世の改革を志そうとする吉宗の政治

姿勢には、徂徠の考えた「治国安民」像とは乖離する要素があったと思われる。しかしながら、具体的な手段としての治績態度には、「治国安民」の経験的政治手法「施政」＝法治主義は、それは白石が誤ったと徂徠が考える貨幣論<sup>38)</sup>にしても、従来論じられることのなかった商業流通論にしても、またこれまでの林派による正統的朱子学でも、「現実の世」の制度を念頭においている限り、「先王の道」では多少の問題点はあるが、治道策としての「術策」として相对（「霸道」）視できる限り、評価に価するものであった。

ただしそうした徂徠学の治国の時空の相対主義と思わせる箇所は、当然、人々が人間としての普遍性を求める「自然」に対して、稀薄なものしか提供できず、あらゆる現実から徹底的に世俗の関係でのみ、人間社会を規定してしまうことになる。むしろそうなれば、社会を一片の法令制度により武家の土着化政策のように、あるいは市場経済を自給経済への転換を自由に扱うことが可能（それは徂徠からいわせれば三代の治績を採用すれば）であるという所説に導き、また「後王」としての家康による幕藩体制が三代に近い開国の治（今中〔1992〕、233ページ参照）として絶対視される要素を含んでいた。

利明にすれば、前述したように、幕藩体制そのもののの中に自然として潜む人口と国民生産物との不均衡こそ（自然のバランスを回復させるための治道策でしかないから）、こうした治道のみで人間社会を自然（幕藩体制）と無関係に操作できるという発想は、批判的継承でしかあり得なかった。

それゆえ、利明は、人々がより高次の自然経済と人間の連関を求めて、それまでの古い連関を放棄する場合（それが利明の考えた幕藩体制の根本的な経世政策の転換である）、利明をして、新しい治道＝新しい代の希求、つまり開放経済体制をも包括した世直し＝政治経済革新の制度を求めようとした思想であった。まさにこうした利明の経世学は、神祖家康以来の武弁の道＝この世の秩序を維持しようとしたいとは少しも感じられない。もうそこに「世直し一揆」や「ええじゃないか」、「御政事売切申候」の張り紙、「安民大総督」願望の願いにみ

38) 徂徠の貨幣経済論の詳細については、今中〔1992〕、第3章第4節を参照。



られるような「四民皆万民平和の世」＝幕藩体制を革新しその制度のもとでの政治経済上の失策を責め、「日本国をば世界第一の善国と致し」たい外に向かったの開放経済体制への期待・旧来からの政治経済体制の一新を先駆けとなる、世界的におそらく普遍性をもつてであろう「西域」型経世思想を利明は希求したのである。

この意味で徂徠以降幕末まで流行する徂徠学の系譜は、春台、青陵、諸雄藩の改革が体现しているように、徂徠によって追究されていた人間社会主体の普遍性・永続性を否定し、もっぱら個別性・霸道性の側面のみに関心を寄せるならば、その影響力がいかに強かろうともそれは利明が疑問としていた幕藩体制の存続を基礎にした政治経済システムでの政策思想を包含せざるを得なかったであろうし、ましてや日本全国を統一的に対象にした「開国」の政治経済体制を組み込んだ構想には飛躍するはずもなかったのである。

### 3 合理的実学経世学における白石の利明への影響

新井白石に関していえば、利明にとって、前項で見てきたように、徂徠に比して、経世学の分野でいっせいに風靡した存在でもなかったのに、白石を重視した点には彼の経済思想の展開に密接にかかわっていたからであると考えられる。むしろ白石の経世学が、朱子学的系統に属しながら、その実学的学術の色彩、あるいは下記に見るように、国際交易を自らの経世学の一部とした利明に、「西域」の文物の知識の基礎を提供したこと、さらにそうした部分だけではなく、これから発展をして、長崎交易やこれを解明するために不可欠な諸金・貨幣制度について、論究しただけではなく、家宣遺政下に幕閣に働きかけて、通常の儒者とは異なり、正徳の治とも呼ばれるべき貿易・通貨制度の立案から実施までの治道を、実現できた希有な存在などであったことなどが挙げられる。

さらに利明は、批判的継承として白石の政治歴史的な九変五変の説を暗黙的に活用して、利明の独自の経済史的な経済発展段階説を自らの経世学の中で創り上げることに利用したことが、白石の業績の受容という点でとくに利明には

重要であったと考える。

白石が「西域」の文物にとりわけ関心を寄せて、自らの著述に書き記したのは、『西域物語』が引用しているように、『采覧異言』[1725]であった。白石のこの書は、1708年に鎖国の禁を破り、渡日した宣教師シドッチの査問[1709]から得た世界地理にかかわる論述であった。むろん、江戸幕藩体制治下国禁であったキリスト教の内容にかかわる部分は、『西洋記聞』とは異なり、『采覧異言』は伏せられた内容になっているが、それゆえ処罰の対象にはならない白石の業績として、一般に流布し、利明が『西域物語』やその他の経世学関係の術策をなす上でなくてはならないものを提供していた。たとえば利明が勝手にシドッチの意図を、自然治道の日本への伝来と結びつけているが、そうした箇所も利明が白石の叙述を適当に利用しようとしたからだと考えられる(たとえば、横川 [1935], 128, 158-159ページ)。

白石の実学儒学をよく活用している点は、彼が力点を置いていた貿易経済政策論によく現れている。白石の貿易政策の基本は、幕閣要人として、「正徳新例」に見られるように、クローズド・システムを前提にしつつ、長崎における互角貿易主義からの国際均衡を確立した上での「人巧産物」策、つまり国産奨励による富国政策の実現であった。

しかし利明が白石の業績からそれだけを学ぼうとしたものではなかった。幕府の貨幣改鑄しようとした白石の意図を、諸金の本位制による物価安定策を堅持しつつ、マクロ的な均衡成長を維持する国民経済成長「治道」の一環として、利明は理解しようとしていた。つまり利明は、白石同様、綱吉治世下の萩原重秀による元禄改鑄をたんに領主経済の財政建て直しを主眼とする出目政策、そしてそれによって諸金により通貨の品質低下による貨幣供給量過剰—物価高騰としか見ておらない。はたして重秀の真の眼目が、上記だけの意図であったかどうかよくわからないが、利明は、経世的儒者としての白石は重秀の通貨政策がそのようなものであったと固定的に理解している。

今日的には、インフレと超緊縮財政下のデフレを意図的に幣制の問題ととら

え、実際的にも物価の安定と両立を幕府が謀ろうとしたのは、吉宗治世下の享保の改革途上の元文改鑄の過程であったといわれているが、改鑄作業に入るにあたって、関係者に諸金と統計数字を列挙し、治道の基礎にしようとしたのは、利明の想定通り、白石をもって嚆矢とする<sup>39)</sup>。文字通り、白石は経済統計を幕閣に示し、実際の幕府政治の指針としようとしたのである。

しかしながら、こうした長崎における金銀銅流出と実物・貨幣経済のバランスを調整するための幣制を治道として政策的に意識的にドッキングさせようとする考えは、利明の創意にかかるものであり、白石はあくまでもそうした利明の治道思想形成にヒントを示したにとどまるであろう<sup>40)</sup>。

このような貿易経済政策および通貨論以上に、利明が白石から影響を受けたのは、筆者には白石の九変五変の説であるように思われる。九変五変の説とは、白石独自の歴史観で、『藩翰譜』に発想し、『読史余論』（1724年）に完成された公武治乱の日本史解釈モデルである。将軍家宣への進講（1712年）を草案にして成稿されたこのモデルは、家康が幕府政治を開くまでの700余年の日本の歴史を、「本朝天下の大勢、九変して武家の代となり、武家の代また五変して当代におよぶ総論の事」として書き始め、公家九変（良房による陽成の廃位、基経の関白、藤原北家による摂関の常置、後三条親政、院政、源氏、北条、後醍醐の中興、室町政権による北朝の統一）、武家五変（河内源氏、平氏北条、足利、織田豊臣、徳川）という政権の変遷をそれぞれ複眼的に捉え、政治史的に朝廷の公家政権への変質から、当代江戸開府までの権力の質の推移を考察したものである。むろ

39) 『西域物語』（塚谷・蔵並〔1970〕、130ページ）や『経済放言』（横川〔1935〕、92-94ページ）において引用されている白石『宝貨事略』（正式名は『本朝邦貨通用事略』1711年）は、歴史的に我が国の通貨事情を詳述し、具体的に通貨統計（信用のおけるものかどうかは別にして、幕府当局を指導して調査させた経済統計）を挙げ、貨幣制度の諸問題にまで言及した書。この書はすぐに渡蘭し、仏訳され、シーボルトや欧州の知識人に対して影響を与えたといわれる（岩崎允胤〔1997〕『日本近世思想史序説 上』新日本出版社、218ページ）。

40) 正貨成果不足にも対応した信用貨幣としての藩札（利明によれば「交鈔」）ならびに両替商手形の展開（西川俊作・尾高煌之助・斉藤修編『日本経済200年』日本評論社、91ページ）に関して、利明がたいして関心を払わなかったのは、白石の幣制知識を利用してさらに考察を進めようとしたことに由来すると思われる。

ん將軍家侍講としての白石の立場は、公家から武家への転換が仁政のあり方として必然と洞察する一方、当代を肯定的に決着させようとする。しかし白石はどうして幕藩体制が日本政治史上成立せざるを得なかったか、そうした政治動態のメカニズムを統一的に客観視しようとした学問姿勢はきわめて独創的なヴィジョンであろう。

利明はそうした白石の九変五変の説をまさに政治経済発展のモデルとして批判的継承をなそうと試みたのである。徂徠が中国の三代の先王を治道の基本と末、モデル化に努めたのとは異なり、また北畠親房の皇統の前に神代をおく、中世的な『神皇正統記』とも異なり、白石と同様に同じく武家成立史にかかわる人代の世のモデル化を合理実証的に等しく求めながら、利明の『経世秘策』の場合、政治経済発展モデルは、白石の九変五変とは異なり、自然治道に対比された「武弁の道」である。摂関政治の頂点を極めた道長以降に兵乱の機が熟し、① 平忠常の乱、前九年、後三年という武家の草創期、② 保元、平治より文治に至る源平争乱を経て創建された頼朝の「天下の武家一統」、③「国柄」、北条に奪われたが、時頼を境に高時が没落するまで、④ 藤原藤房、正成の忠誠による後醍醐の公家一統、⑤ 佞臣による南北朝分裂するも、「尊氏、運に乗じて征夷大將軍に自立」し、「ついにまた武家の天下一統」、⑥ 秀吉、「日本国中平均」し、関白の後、太閤と称す。⑦「智仁勇、文武兼備の神祖」家康「征夷大將軍の宣旨」、「日本国中鼓腹して万歳を唱」える基を築く。

すぐ気づくことは、利明は白石の複眼という公武の政治モデルに対して、単眼であり、常に焦点が「日本国」の統一政権がどの程度の基礎にあったかどうかという武家による「武弁」モデルにあった。しかも利明のダイナミズムの根幹には、たえず「国家大いに豊饒する開業」統治がどの程度まで当代に備わっていたかどうかという政治経済の「道」モデルを基準にしていた。したがって、政治経済システムとして、① 以降の歴史ダイナミズムが展開し始めたのは、「神武帝」により定められた「皇統」による全国国守制度によつての経済厚生が廃れ、頼朝によつて、「諸国に守護、莊園に地頭を据えて」、「神武以来の郡

県の法を封建に改革し」、百姓の田畑の所持を安定させる治道による豊饒をなしたがゆえに「武家一統」ができたのである<sup>41)</sup>。だから室町政権による「武家一統」は、後醍醐の失政に乗じただけにすぎず、実態としては「段々末ほど暗將」ゆえに、戦国をまた向かえ、太閤秀吉の「天下平均」を待たなければならなかった。利明の秀吉こそ、国君たる「英雄豪傑」にふさわしく、江戸期では異例ともいえる秀吉に、国家豊饒のための農業（産業）振興策とその制度化、海外交易（「交易館を追々建立して、遍く広く交易させ、官船をもって、渡海・運送」）による経済成長の促進、天下の通用金銀の管理・流通・開発を建立した<sup>42)</sup>。まさに秀吉の開発経済政策こそ、「威権と大豪富とを二つながら」備えた「万歳の基本」を確立し、頼朝による全国への守護・地頭制度建立以降、困窮し始めた「国力」を回復させた。

もしこうした秀吉像が理想だとすれば、秀頼が「生質暗弱なる故、大将の器にあらず」にしても、家康に神祖としてなぜ「三百年來の兵革一時にやんで日本國中鼓腹して万歳を唱」える基礎を築かせたのであろうか。利明は江戸のみの繁栄を参勤交代によって実現させ、諸藩に対しては城下に強制居住させる制度を作り上げたからだという。そのため国民経済は不均衡化し、「士農は困窮借財、商賈の増殖」となった。ここまでの利明の行論は、徳川政権下での家康だけに批判はしていないが、要するに当時の常識に反して<sup>43)</sup>、経済発展とそれに対する治道策という視点からは秀吉の政策の継承発展こそが、「大慈大悲の制度建立」「国家豊饒」であり、「西域」型経済システムに近づく「大業」だとはのめかしているのである（塚谷・蔵並 [1970]、22-36ページ）。

41) 頼朝の幕府創設の最大の天職は、全国に守護と地頭をおいたことで、諸侯の任官昇進をさせたことではないという記述が『西域物語』にもある（横川 [1935]、137ページ）。

42) 当然、白石の場合は、利明とは異なり、秀吉は政治倫理的視点から、「ただ勇材許謀のある人を尚ぶだけを知り、仁義忠孝などということについぞ知らない時世に生まれあわせたので、時の運に乗ることができた」（横井清訳 [1969]「読史余論」『新井白石』中央公論社、492-493ページ）人物にすぎないとして酷評している。

43) その他の傍証としては、『西域物語』では、「慶長に到り太平せしなれど、いまだ戦国の遺風失わず、故国政制度も先暇令の補法多く、後年の損得善悪の議論までにもいたらざりしを……」（横川 [1935]、169ページ）として扱っている。

このように見てくると、利明の幕藩体制に至る「武弁の道」とは「自然治道」モデルの採用によって、廃棄される政治経済体制であったのに対して、ここまでの体制転換思想のきっかけを与えた白石の九変五変の説は、公家から武家への転換が仁政のあり方や権力の質の推移という省察によって、政治の実態に基づいた複雑なモデルを構築しようと心がけながら、將軍の儒者であるために人為的に歴史のダイナミズムを幕藩体制でもって終結させた。そして両者の違いは、利明が一元的に経済発展を主軸に政治経済モデル<sup>44)</sup>を構築しようとしたのに対して、白石は公武の二元論に立つ政治モデルを構築しようとしたといえる。

### 3 後期水戸学派に対する利明の「富国豊饒策」との関連

西域型経世学を志し、開国・海外交易を経世思想の中核に据えた本多利明と、大義名分に立った鎖国・尊皇攘夷を唱える後期水戸学派との間には、強烈な対照こそ存在すれ、その学問領域において共通点はまったくないように考えられるかもしれないが、筆者の考えるところ、実はそうではない。両者は、その出発点においてお互いに関心を共有し「日本」におけるこれまでとは異なる経世学のあり方と内容に関して方向として目指す方向は同じではなかったか考えるのである。

その簡単な事例として、今日、『本多利明集』に収録されている経世論関係の書簡の大半は、後期水戸学派の創始者ともいべき水戸藩士・彰考館総裁立原翠軒と彼に密着していた小宮山楓軒に宛てられたものであり(横川〔1935〕, 360-395ページ)、利明自身の交流からいえば、日常的には彼の江漢・桂川父子・大概玄沢や山村才助のような洋学仲間、最上徳内や近藤重蔵のような門弟と幕府勘定所関連の有司を除けば、立原たちがもっとも親しい学問の間柄で

44) 国民経済の発展とは、利明にとって、文明発展の進達と同義であり、『長器論』では「衣食住にかかわるものに欠けるものなき土地を都会といい、欠ける土地を田舎といい、その甚だきに至る土地を蝦夷というなり、皆これ人道の整と不整より、都会となり、田舎となり、蝦夷となる」(横川〔1935〕, 209ページ)と表現されている。

あった。一般に述べられてきたように、利明は儒学的経世論の方法についてはひどく嫌っていたが、いざ自らの経世学を評価し、これを実施に至らしめようと考えてくれる友人たちは、国学に関心を持ちながら朱子学を正統として教授した立原翠軒や小宮山楓軒、尾張藩で利明の北方問題の取り組みに着目していた朝比奈厚生や加賀藩改革を念じていた津田政隣など儒学者らが著名であった。

これまでの前期水戸学が徳川光圀と朱舜水の指導の下、『春秋左氏伝』『資治通鑑』に見られるような「義理」にもとづく（王〔1991〕、287ページ）、いわゆる三大特筆を特色とする『大日本史』修史事業に代表されるのに対して、立原翠軒をもって、後期水戸学派の創始者というのは、幕藩体制の危機を日本の独立の危機ととらえ、ロシアなどの西洋列強の北方日本接近に対して、「富国」政策を充実させ、尊王にもとづく中央集権国家樹立と強兵を藩是とする思想で藩内を統一した点である。立原の高弟の中からは、藤田幽谷・東湖、会沢正志斎、徳川斉昭などの俊才を生み出したが、しかし水戸学の根本に立原が据えた北方経済開発と富国という基礎テーマは、幽谷を経て、東湖、会沢正志斎、徳川斉昭らへの展開のプロセスの中で、「尊皇攘夷」と「国体」論という政治スローガンに変質していった。だから幾分立原には、中央政権の真の体制については名義上、尊王という主張があっても、水戸藩の成り立ちからいって幕藩体制の武力改革という点ではなお躊躇するところがあったが、幕末にいたり、西洋の列強による開国が現実のものになると、むしろ「鎖国体制」の護持＝「尊皇攘夷」へ傾斜を強めていった。たしかに立原や小宮山の活動の中には、思想的これまで見てきたように、北方開拓と富国豊饒政策、治道の制度化、海防論と中央集権国家の早急な樹立といった諸側面はまさに利明が関心を抱き、提起した諸問題と合致する点が多い。たしかに尊王強兵ということでは、立原らは東湖以降の水戸学派<sup>45)</sup>の祖先であったが、その根底を支える経世思想で

45) 幽谷・東湖父子あるいは会沢の後期水戸学に関しては、橋川文三「水戸学の源流と成立」（藤田幽谷・東湖・会沢正志斎〔1981〕『藤田東湖』中央公論社、所収）が詳しい。

は、むしろ「鎖国体制」の護持＝「尊皇攘夷」を否定した開国の経世学たる利明に親近感を持っているといえるのである。事実、利明が提出した、蝦夷地に関係する諸報告は立原らを意識したものであり、著述『河道』や『長器論』は立原を通じて、彼の主君・徳川治保への報告を期待したものであった。こうした一見利明と共通した視点を持ち合わせていた立原路線は、幕藩体制、とくに水戸藩のいっそうの困窮化、アヘン戦争以降の西洋列強の現実的脅威の深化、斉昭らをめぐる藩内抗争の激化、そして安政の大獄によって、東湖以降、いっそうの「鎖国体制」の護持＝「尊皇攘夷」へ水戸学派を巻き込み、もはや利明的経済開発視点がこころみられないほどのイデオロギー化をもたらすことになるのである。

#### む す び——利明に見られる経済開発的経世学への志向——

これまで述べてきたような本多利明の経世思想は、1801年前後から記録に残らず、また知己である立原翠軒との書簡も1809年4月を最後に消息を絶っている。そうすると、利明の生涯は、研究史によれば、文政年間（三年か四年（1820年か1821年；阿部〔1955〕、67ページ；塚谷・蔵並〔1970〕、421ページ）に終わるから、晩年の十年間以上は、経世学からまったく接触せず、そこから身を引いてしまったことになる。事実、1801年以降の彼の著述を見ていると、暦や時計などの自然技芸論文ばかりで（むしろ「音羽先生」としての利明の出身も、表向きの教授内容も実は、数学・自然科学関係ではあるが）、経世学のみならず、北方問題に関する新知見は見られない（阿部（1955-1957）、本多利明著作目録参照）。

なにゆえ、利明は転換した経世学をまた中絶し、自然技芸の分野に再転向したのであろうか。やはりそこには現実の幕府の強固な文教政策と、幕府の忌諱にふれる言説に対する苛烈な統制を想起しないわけにはいかない。海防それ自体を表しただけで、その真意を問わず、影響力を恐れて子平を処分したほどの幕府である。利明の言説が高弟の範囲を超えて、世に知られれば、処罰されないはずはないと、利明自身、意識していたはずである。また、幕府の方針は、



期待をかけた定信以降の施政もまた退嬰の一言に尽きたはずである。期待すべき国君たる家斉もこれを補佐する有司たる幕閣にも、たとえ、ロシア（レザノフ）が来航しても、英国のフェートン事件が起こっても、何ら具体的な抜本的施策は見られなかった。幕府が頑固なまでにクロード・システムを再強化しようとする方向（鎖国体制立場のいっそうの堅持）が次第に明確になるにしたがい、彼の経世学はますます彼自身の立場からいえば、リスク度を増すことは必定であった。門弟である宇野保定による「本多利明先生行状記」（宇野〔1825〕、403-404ページ）によれば、晩年の利明は73歳の齢を重ねながら、家族と門弟に囲まれ「市中の隠」として平穩に過ごしたらしい。ただし、高弟たちがすべて平穩であったかどうかは疑わしい。宇野が触れていない門人でもっとも著名な近藤重蔵は、退嬰的な幕閣に容れられず、それが直接的処罰の理由ではなかったにしろ、流罪となり<sup>46)</sup>、高橋至時の子息である景保はシーボルト事件により獄死、そして時代は下るが蘭学者への弾圧としての蛮社の獄、これら間接的に洋学により経世に関連しようとした人々の末路は、決して明るいものではなかった。

このような諸条件まで視野に入れると、寛政期の利明の経世学をさらに発展させることを利明自体に望むことは、早晩、難しかったかもしれない。しかしながら、彼の「自然治道」を核にした経世学は、経済発展論と人口推移の学とを基本にしながら、社会的インフラの拡充による市場経済制度の樹立化と産業開発、産業育成政策、人的資本による国民経済の内的成長の視点（ただし物的資本蓄積への視座が彼の商賈論に妨げられて稀薄ではあるが）、権威主義的経済システムの市場経済化に至るまでの賛同、貨幣残高成長率と経済成長率を合致させる原則と物価水準原則とのバランスにもとづいた貨幣政策、国際均衡と国内均衡との関係での「諸金」開発、国内不均衡を阻止するための海外貿易と造船・海運業との隆盛の必然化、都市計画と災害、未開発地域への殖産興業などこれら

46) 近藤重蔵の生涯については、杉浦明平〔1977〕「近藤重蔵〈獨介不羈の探検者〉」『化政・天保の文人』NHK ブックス、として簡明に紹介されておられる。

への言及は、江戸期の経世学範疇を越え、むしろ今日論じているところの開発経済学へのモデリング化に近い。自然治道の目指す道は、時空間的なプロセスを取り入れた開発経済への道であった。そこには利明が桎梏と感じている幕藩体制をいかに政治経済システムとして進化させ、これを革新させる創意と手続き——利明が普遍的論理であると信じた知的所産としての「西域」型経世学であった。

しかしながら、今日に至るまで利明は近代日本の経済学<sup>47)</sup>から「忘れられた」経済学者であった。たしかに利明の想像を超える幕藩体制のなお続く強韌さ、彼の気質と経世を論じる蘭学の末路、明治期における伝統的儒学に代わる急激な欧化主義などが利明をして忘れられた存在に扱わせるに十分でもあった。

だが、利明がすでに世界体制として意識した「西域化」に代わって、幕藩体制のクローズドな地域主義（良きにつけ悪しきにつけ日本内部の、そして地域としての幕府・諸藩の政治経済）を優先する限り、言い換えれば徂徠学派に伝統的な覇道による幕藩の政治経済の改革に終始する限り、青陵から清風・方谷への雄藩の経世学に比べて、利明の「西域」型の経世学は、今日に至るまで体系的に「忘れざられるえなかった」のではなかろうか。

### 【参考文献】

- 阿部真琴〔1955-1957〕「本田利明の伝記的研究」(1)―(6)『ヒストリア』(大阪歴史学会)第11号―第13号、第15号―第17号。
- Easterlin and Crimmins 1985 Easterlin R. A. and Crimmins, E. M. [1985], *The Fertility Revolution: A Supply-Demand Analysis*, University of Chicago Press.
- 遠藤利貞〔1896〕『大日本数学史』。
- 福田徳三〔1916〕「本多利明の経済説に関して本庄学士の教を乞う」『経済論叢』(京都帝国大学)第3巻第1号。
- Heer [1972]: "Economic Development and the Fertility Transition," *Population and Social Change*, Edward Arnold.

47) この点については、筆者は英国の近代経済学とマーシャルとの枠内であるが、近代日本の経済学の特徴を考察した。西岡〔1997〕、「終章 近代日本の経済学とマーシャル」参照。

- 本庄栄治郎 [1916a] 「本多利明の経済説」『経済論叢』（京都帝国大学）第2巻 第1—第6号.
- [1916b] 「再び本多利明の著作に就て」『経済論叢』（京都帝国大学）第2巻 第6号.
- [1916c] 「本多利明の経済説に関して福田博士の高教に答う」『経済論叢』（京都帝国大学）第3巻 第2号.
- [1931] 『近世の経済思想』日本評論社.
- [1935] 「解題」『本多利明集』誠文堂.
- Keene, D. [1952], *The Japanese Discovery of Europe*, Routledge and Kegan Paul (芳賀 徹訳『日本人の西洋発見』中公叢書).
- 小村 弼 [1993] 『近世日本海海運と港町の研究』国書刊行会.
- 南亮三郎 [1935] 『人口理論と人口問題』千倉書房.
- Lee and Cohen [1991]: “Evaluating Externalities to Child-bearing in Developing Countries,” in United Nations ed., *Consequences of Rapid Population Growth in Developing Countries*, Taylor & Francis.
- Morris-Suzuki, T. [1989], *A History of Japanese Economic Thought*, Routledge (藤井隆至訳『日本の経済思想』岩波書店).
- Najita, T. & Scheiner, I. [1978], *Japanese Thought in the Tokugawa Period*, The University of Chicago Press.
- Nerlove, M., Razin, A. and Sadka, E. [1987]: *Household and Economy: Welfare Economics of Endogenous Fertility*, Academic Press.
- 野村兼太郎 [1939] 『徳川時代の経済思想』日本評論社.
- Preston 1986 Preston, S. H. [1986]: “Are the Economic Consequences of Population Growth a Sound Basis for Population Policy?,” in Jane Menken ed., *World Population and U. S. Policy: The Choice Ahead*, W. W. Norton & Company.
- 佐藤昌介 [1984] 「経世家華山と科学者長英」『渡辺華山・高野長英』中央公論社.
- 新潟県 [1987] 『新潟県史 近世一』新潟県.
- [1988] 『新潟県史 近世二』新潟県.
- 新潟市史編纂所 [1995] 『新潟市史 通史編一』新潟市.
- Sugihara, S. & Tanaka, T. [1998], *Economic Thought and Modernization in Japan*, Edward Elgar.
- 鈴木正編 [1970] 『狩野享吉の研究』ミネルヴァ書房.
- 滝本誠一 [1929] 『日本経済学説の要領』改造社.
- 田中圭一・桑原正史・阿部洋輔・金子達・中村義隆・本間洵一 [1998] 『新潟県の歴史』山川出版社.

塚谷晃弘・蔵並省自〔1970〕「本多利明」『本多利明・海保青陵』岩波書店.

宇野保定〔1826〕「本多利明先生行状記」(横川〔1935〕所収).

Willis, R. J.〔1987〕: "Externalities and Population," in D. G. Johnson and R. D. Lee ed., *Population Growth and Economic Development: Issues and Evidence*, University of Wisconsin Press.

横川四郎編〔1935〕『本多利明集』誠文堂.

吉田東伍〔1894〕『徳川政教考 下巻』富山房叢書.